

第5章

特許・意匠・商標の分野別出願動向

特許出願・意匠登録・商標登録出願の内容は、公報として広く一般に公開される。特許の公開情報は、企業や大学等における研究開発テーマや技術開発の方向性を決定する上で極めて有効なものと考えられる。また、意匠・商標の公開情報は、意匠・商標出願戦略、デザイン開発戦略、ブランド戦略等の策定を支援するための有益な情報になると考えられる。そのため、特許庁では、特許・意匠・商標の出願動向を調査しており、それらの調査結果を情報発信することで、企業や大学等における研究開発戦略、知的財産戦略の策定を支援している。本章では、2015年度に実施した特許・意匠・商標の出願動向の調査結果概要を示す。

1 特許・意匠・商標の分野別・地域別の出願動向（マクロ調査）

特許庁では、日本、米国、欧州、中国、韓国等の主要各国への特許・意匠・商標の出願動向の全体像を調査している。それら主要各国における特許・意匠・商標の公開情報を基に、技術分野別の特許出願動向、物品分野別の意匠出願動向、産業分野別の商標出願動向を紹介する。また、特許出願動向については、技術分野毎の国・地域別の出願動向を示し、主要各国の国際競争力を比較する。

(1) 三極コア出願の日米欧比較

① 三極コア出願とは

経済のグローバル化の進展により、重要な発明は国内だけでなく、外国にも出願される。ここでは、グローバルな権利取得へ向けた取組を調べる指標として、日米欧の三極¹いずれかの国・地域になされた特許出願であって、その出願を優先権の基礎にして他の二極の両方へ出願がなされたもの、又は最初の出願がPCT国際出願であって、三極特許庁全てに出願（国内移行）しているものを「三極コア出願」と定義し、その動向分析²を紹介する。

② 三極コア出願件数

欧州国籍、米国籍の三極コア出願件数は、それぞれ2004年、2005年をピークに減少傾向になっている。また、2009年以降、日本国籍の三極コア出願件数が欧米国籍を上回っている。

さらに、参考情報として、日米欧中の四極³いずれかの国・地域になされた特許出願であって、その出願を優先権の基礎にして他の三極の全てへ出願がなされたもの、又は最初の出願がPCT国際出願であって、四極特許庁全てに出願（国内移行）しているものを「四

1 この章において、三極とは、日本国特許庁、米国特許商標庁、欧州特許庁及び欧州各国の特許庁（オーストリア、ベルギー、スイス、チェコ、ドイツ、デンマーク、スペイン、フィンランド、フランス、英国、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、ルーマニア、スウェーデン、スロバキア）を指す。

2 分析の条件は以下のとおり。

調査対象：日本、米国、欧州

なお、最先の優先権主張国を出願人の国籍として集計している。ここで欧州国籍とは、最先の優先権主張国が、アルバニア、オーストリア、ベルギー、ブルガリア、クロアチア、キプロス、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、アイルランド、イタリア、ラトビア、リヒテンシュタイン、リトアニア、ルクセンブルク、マルタ、モナコ、オランダ、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、サンマリノ、セルビア、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン、スイス、マケドニア旧ユーゴスラビア、トルコ、英国及び欧州特許庁（EPO）であるものを指す。

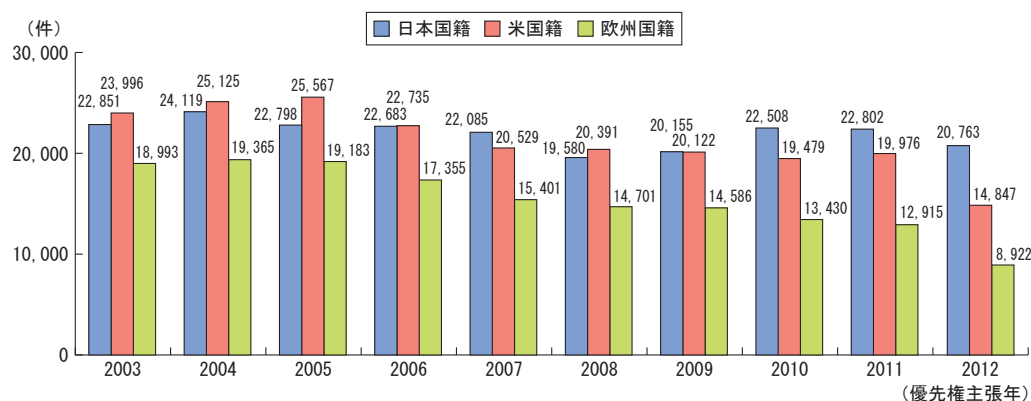
調査使用データベース：ダウエントデータベース WPI

3 この章において、四極とは、日本国特許庁、米国特許商標庁、欧州特許庁、欧州各国の特許庁（オーストリア、ベルギー、スイス、チェコ、ドイツ、デンマーク、スペイン、フィンランド、フランス、英国、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、ルーマニア、スウェーデン、スロバキア）、中国特許庁を指す。

「極コア出願」と定義し、その動向分析も示す。
これを見ると、中国籍の四極コア出願件数が
増加傾向にあるものの、日本国籍、米国籍、

欧州国籍の四極コア出願に比べると非常に少ない。

1-5-1 図 出願人国籍別三極コア出願件数の推移

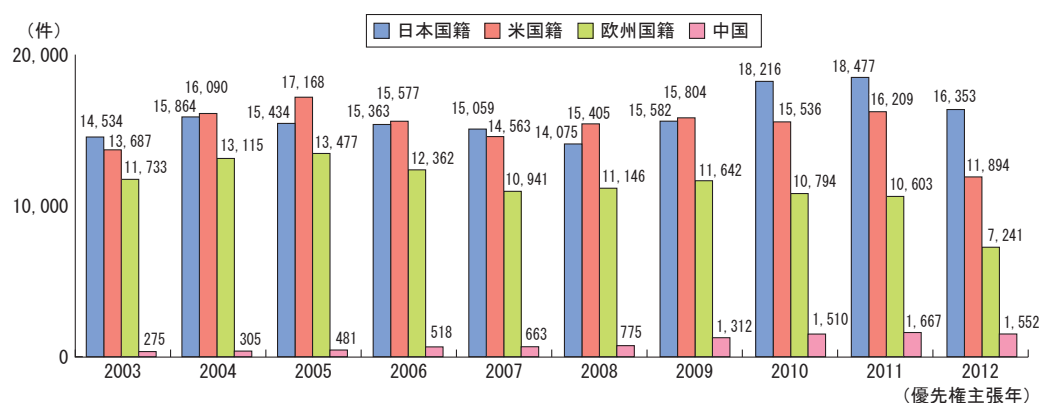


(備考) 調査使用データベース：ダウエンドデータベース WPI

本調査の実施時、WPI において優先権主張年 2012 年の収録データが十分でない可能性があるため注意が必要である。

(資料) 特許庁「平成 27 年度特許出願動向調査報告書—マクロ調査—」

1-5-2 図 出願人国籍別の四極コア出願件数の推移



(備考) 調査使用データベース：ダウエンドデータベース WPI

本調査の実施時、WPI において優先権主張年 2012 年の収録データが十分でない可能性があるため注意が必要である。

(資料) 特許庁「平成 27 年度特許出願動向調査報告書—マクロ調査—」

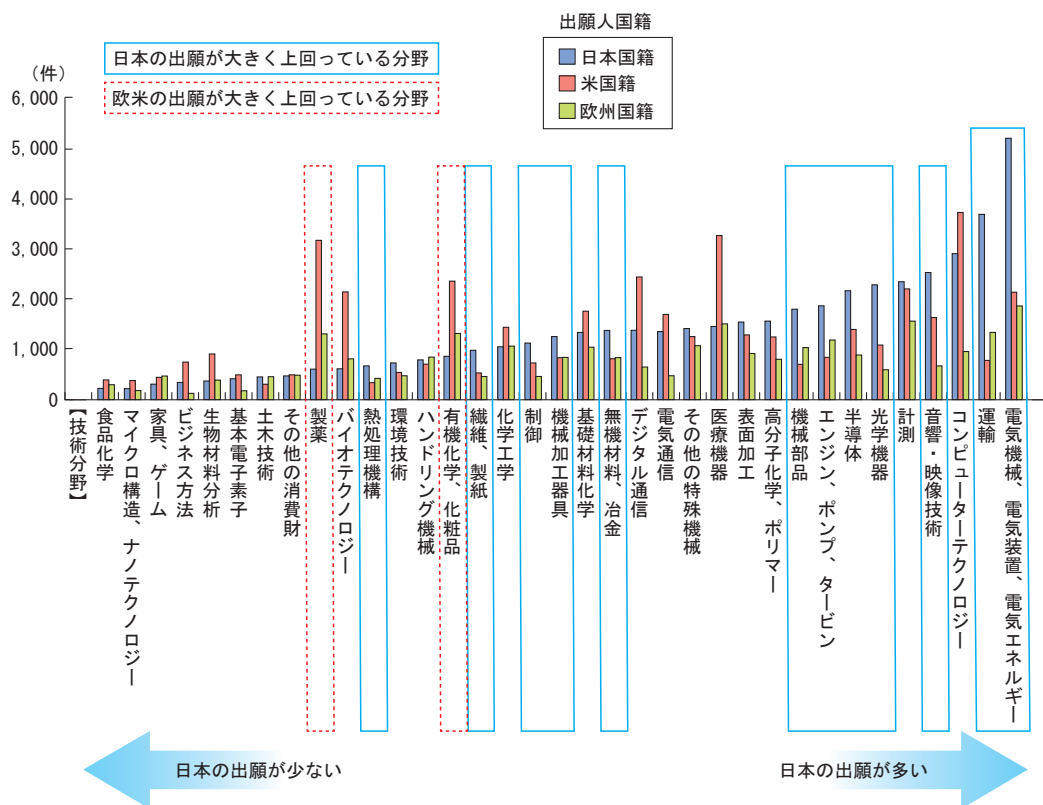
③技術分野別三極コア出願の日米欧比較

2011年（優先権主張年）における出願人国籍別の三極コア出願件数を、IPC（国際特許分類）を基準にWIPOが設定した技術区分別に見ると、「電気機械、電気装置、電気エネルギー」、「運輸」等の分野で日本国籍の三極コア出願件数が欧米国籍の三極コア出願件数を大きく上回っており¹、一方で「製薬」、「有機化学、化粧品」の分野で欧米国籍の三極コア出願件数が日本国籍の三極コア出願件数を大きく上回っている²。

日本国籍の三極コア出願件数が多い「電気機械、電気装置、電気エネルギー」、「運輸」の分野では、2011年、2012年のいずれの年に

においても、日本国籍の三極コア出願件数が欧米国籍の三極コア出願件数を上回っている。「電気機械、電気装置、電気エネルギー」の分野では、米国籍の三極コア出願件数が欧州国籍の三極コア出願件数を上回っており、一方で「運輸」の分野では、欧州国籍の三極コア出願件数が米国籍の三極コア出願件数を上回っている。また、欧米国籍の三極コア出願件数が多い「製薬」、「有機化学、化粧品」の分野については、2011年、2012年のいずれの年においても、日本国籍の三極コア出願件数が欧米国籍の三極コア出願件数を下回っている。

1-5-3 図 日米欧の技術分野別三極コア出願件数（優先権主張年 2011 年）

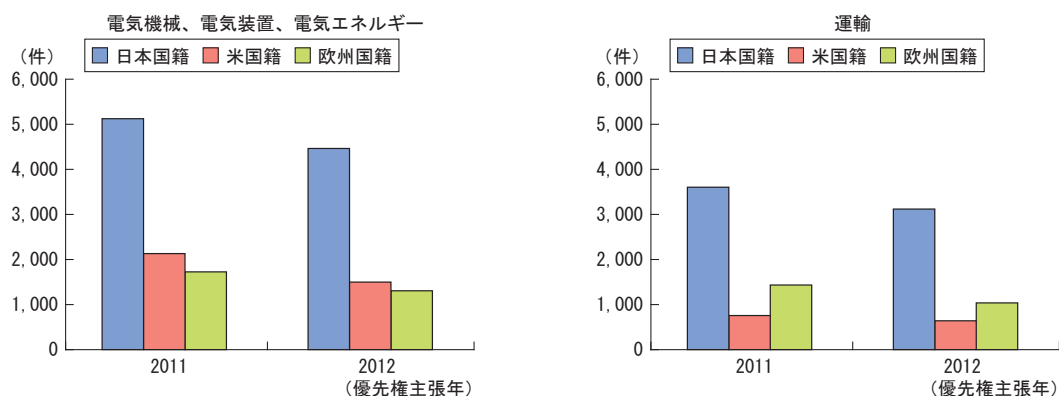


（備考）1つの特許文献に複数の技術分野の国際特許分類が付与されている場合は、重複して集計している。

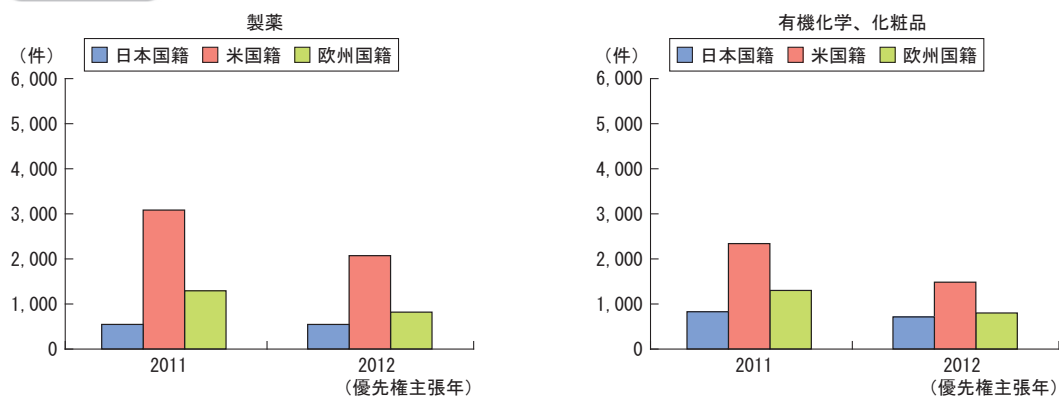
（資料）特許庁「平成27年度特許出願動向調査報告書—マクロ調査—」

- 1 日本国籍の出願件数が欧米国籍の出願件数を大きく上回る分野：
米国籍の出願人に対する日本国籍出願人の出願件数の比率及び欧州国籍出願人に対する日本国籍出願人の出願件数の比率が共に 3/2（1.5）以上の分野。ただし、出願件数が極端に少ない分野は前記対象からはずしている。
- 2 欧米国籍の出願件数が日本国籍の出願件数を大きく上回る分野：
日本国籍の出願人に対する米国籍出願人の出願件数の比率及び日本国籍出願人に対する欧州国籍出願人の出願件数の比率が共に 3/2（1.5）以上の分野。ただし、出願件数が極端に少ない分野は前記対象からはずしている。

1-5-4 図 日本国籍の三極コア出願件数が多い分野の三極コア出願件数の推移



1-5-5 図 欧米国籍の三極コア出願件数が多い分野の三極コア出願件数の推移

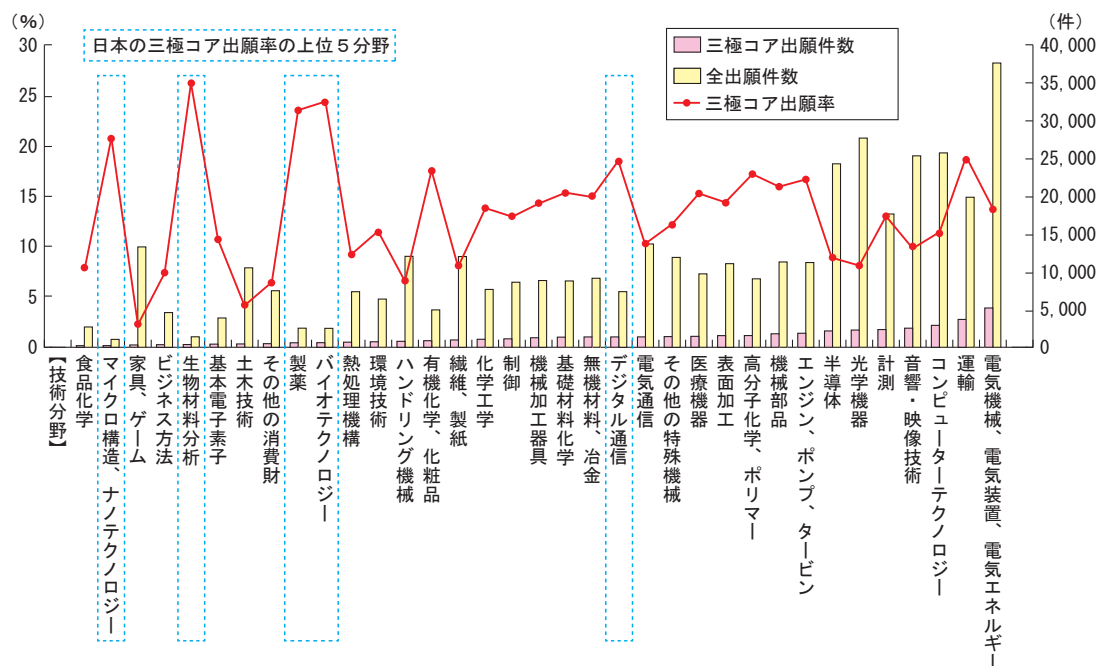


④日本の技術分野別三極コア出願率

優先権主張年が2011年の日本国籍による出願について技術分野別に三極コア出願率を見ると、「マイクロ構造、ナノテクノロジー」、「生物材料分析」、「製薬」、「バイオテクノロジー」、

「デジタル通信」の分野では三極コア出願率が19～26%程度と比較的高く、これらの分野では積極的にグローバルな出願が行われているものと考えられる。

1-5-6 図 日本の技術区分別三極コア出願率（優先権主張年2011年）



（備考）1つの特許文献に複数の技術分野の国際特許分類が付与されている場合は、重複して集計している。

（資料）特許庁「平成27年度特許出願動向調査報告書—マクロ調査—」

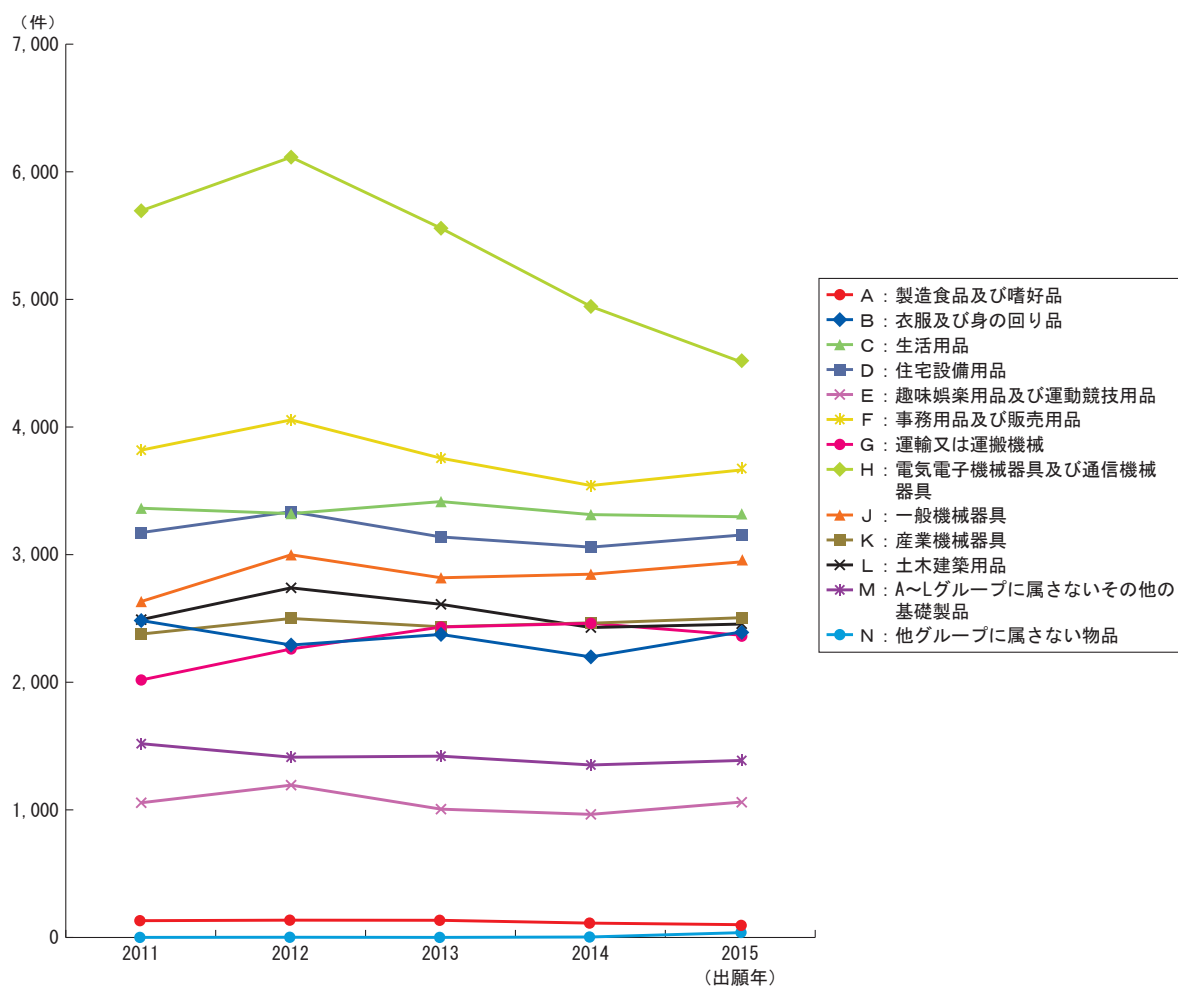
(2)物品分野別の意匠登録出願動向

①我が国における日本意匠分類グループ別意匠登録出願動向

2015年の我が国における日本意匠分類グループ別意匠登録出願件数の規模を見ると、Hグループ（電気電子機械器具及び通信機械器具）が最も大きく、次いでFグループ（事

務用品及び販売用品）、Cグループ（生活用品）である。2011年から2015年までの意匠登録出願件数の推移を見ると、多くのグループは増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移しているが、Hグループ（電気電子機械器具及び通信機械器具）は2012年をピークに大幅に減少している。

1-5-7 図 我が国における日本意匠分類グループ別意匠登録出願件数の推移



	2011	2012	2013	2014	2015
A : 製造食品及び嗜好品	133	137	136	113	84
B : 衣服及び身の回り品	2,485	2,293	2,376	2,206	2,390
C : 生活用品	3,365	3,323	3,417	3,320	3,308
D : 住宅設備用品	3,174	3,338	3,140	3,051	3,166
E : 趣味娯楽用品及び運動競技用品	1,057	1,195	1,008	964	1,055
F : 事務用品及び販売用品	3,820	4,057	3,756	3,537	3,650
G : 運輸又は運搬機械	2,019	2,262	2,434	2,463	2,368
H : 電気電子機械器具及び通信機械器具	5,697	6,115	5,559	4,953	4,544
J : 一般機械器具	2,634	3,000	2,820	2,849	2,935
K : 産業機械器具	2,379	2,501	2,436	2,468	2,486
L : 土木建築用品	2,492	2,741	2,612	2,431	2,470
M : A～Lグループに属さないその他の基礎製品	1,520	1,414	1,422	1,353	1,390
N : 他グループに属さない物品	2	3	2	4	24

（備考）2015年の値は、国内出願件数とハーグ協定のジュネーブ改正協定に基づく国際出願のうち日本を指定国とし国際公表された出願（国際意匠登録出願）件数の合計値である。また、国際意匠登録出願については、国際公表日を基準としてカウントしている。

（資料）特許庁作成

②日米欧中韓全体の日本意匠分類グループ別意匠登録動向

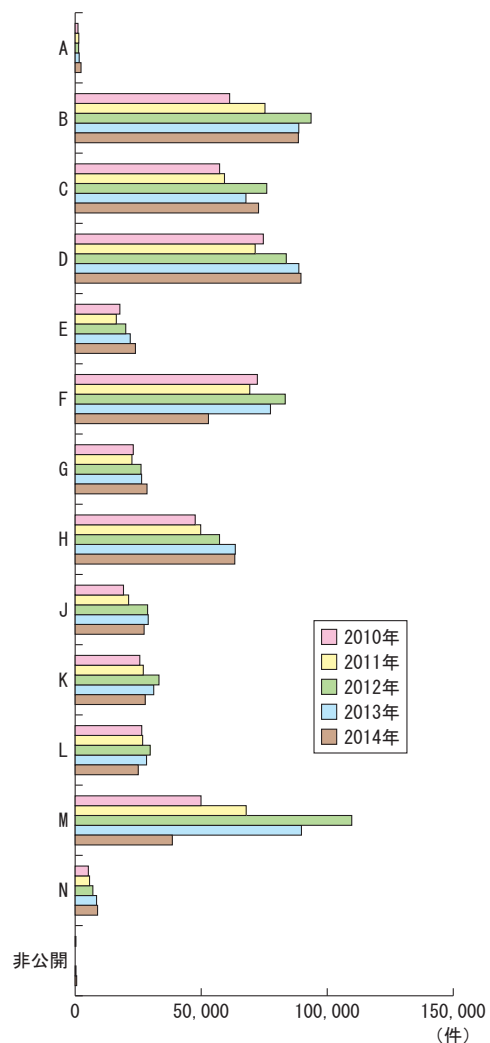
2014年の日米欧中韓全体の日本意匠分類グループ別意匠登録件数の規模を見ると、Dグループ（住宅設備用品）が最も大きく、次いでBグループ（衣服及び身の回り品）、Cグループ（生活用品）である。Mグループ（A～Lに属さないその他の基礎製品）は前年の89,770件から38,588件にまで急減した。前年から意匠登録件数が増加したのは6グループ、減少したのは7グループである。

2010年以降に意匠登録件数が毎年30,000

件を超えている主要な日本意匠分類グループは、Bグループ（衣服及び身の回り品）、Cグループ（生活用品）、Dグループ（住宅設備用品）、Fグループ（事務用品及び販売用品）、Hグループ（電気電子機械器具及び通信機械器具）、Mグループ（A～Lに属さないその他の基礎製品）である。また、2010年以降に意匠登録件数が顕著に増加しているグループは、Bグループ（衣服及び身の回り品）、Cグループ（生活用品）、Dグループ（住宅設備用品）、Hグループ（電気電子機械器具及び通信機械器具）等である。

1-5-8 図 日米欧中韓における日本意匠分類グループ別意匠登録件数の推移

	公報発行年				
	2010	2011	2012	2013	2014
Aグループ （製造食品及び嗜好品）	1,123	1,443	1,371	1,593	2,330
Bグループ （衣服及び身の回り品）	61,346	75,379	93,689	88,807	88,646
Cグループ （生活用品）	57,359	59,301	76,085	67,822	72,821
Dグループ （住宅設備用品）	74,725	71,416	83,860	88,736	89,667
Eグループ（趣味娯楽用品 及び運動競技用品）	17,736	16,326	20,057	21,847	23,937
Fグループ （事務用品及び販売用品）	72,281	69,269	81,264	77,446	52,673
Gグループ （運輸又は運搬機械）	23,050	22,524	26,027	26,360	28,538
Hグループ（電気電子機械器具 及び通信機械器具）	47,620	49,801	59,097	63,504	63,392
Jグループ （一般機械器具）	19,173	21,200	28,930	29,026	27,386
Kグループ （産業機械器具）	25,644	27,029	33,298	30,278	27,823
Lグループ （土木建築用品）	26,412	26,771	29,774	28,320	25,051
Mグループ（A～Lに属 さないその他の基礎製品）	49,927	67,848	109,764	89,770	38,588
Nグループ（他グループ に属さない物品）	5,232	5,707	7,026	8,487	8,899
（分類付与不能）	128	0	0	30	426
合計	481,756	514,014	650,242	622,026	550,177



（備考）意匠登録件数は意匠公報発行年（2014年）で集計した。

（資料）特許庁「平成27年度意匠出願動向調査報告書—マクロ調査—」

(3)産業分野別の商標登録出願動向

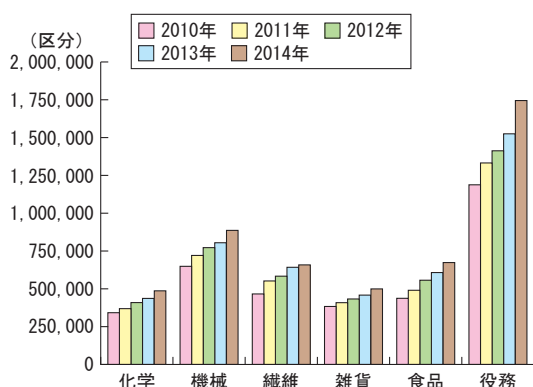
①主要各国・機関の産業分野別出願区分数全体

2010年から2014年までの日本、米国、EUIPO、欧州主要5か国（英国、ドイツ、フランス、イタリア、スイス）、中国、韓国、ブラジル、ロシア及びインドの商標登録出願区分数全体について、産業分野別の出願状況を見ると、役務分野が最も多く、次いで機械分野、繊維分野、食品分野、雑貨分野、化学分野の順となっている。この順位は過去5年間変化していない。

2010年から2014年にかけて、いずれの分野においても増加傾向となっており、2014年がもっとも多い。

1-5-9 図

主要各国・機関の産業分野別商標登録出願区分数全体の推移（2010年～2014年）



（資料）特許庁「平成27年度商標出願動向調査—マクロ調査—」

②各分野における国・機関別出願区分数

分野ごとに国・機関別の出願状況を以下に示す。

化学分野では、中国の商標登録出願区分数が突出して多く、増加傾向にある。2014年にはフランス、スペイン、ブラジルにおいて若干の減少を示したが、多くの国において増加傾向が見られる。米国、EUIPO、英国、スイス、中国、韓国及びインドでは過去5年のうち2014年が最も多くなっている。

機械分野では、中国の商標登録出願区分数は、顕著な増加傾向を示している。2014年は

前年に比べ、フランス、イタリア、スイス、韓国及びブラジルでは減少したが、その他の国では増加した。2014年の商標登録出願区分数は最大が中国であり、次いで米国、EUIPOの順となっている。日本は2013年に減少したが2014年には大きく増加した。

繊維分野では、中国の商標登録出願区分数は、継続して増加傾向を示している。2014年はフランス、イタリア、スイス、韓国及びブラジルでは減少したが、その他の国では増加した。2010年は中国に次いで米国、フランスの順となっていたが、2014年の商標登録出願区分数は最大が中国であり、次いで米国、EUIPOとなっている。日本では2012年以降増加傾向が継続している。

雑貨分野では、中国の商標登録出願区分数は、継続して増加傾向を示しており、2014年には大きく増加した。2014年はフランス、イタリア、スイス、韓国及びブラジルでは減少したが、その他の国では増加した。2014年の商標登録出願区分数は中国に次いで米国、EUIPOの順となっている。日本では2012年、2013年とほぼ横ばいであったが2014年には増加した。

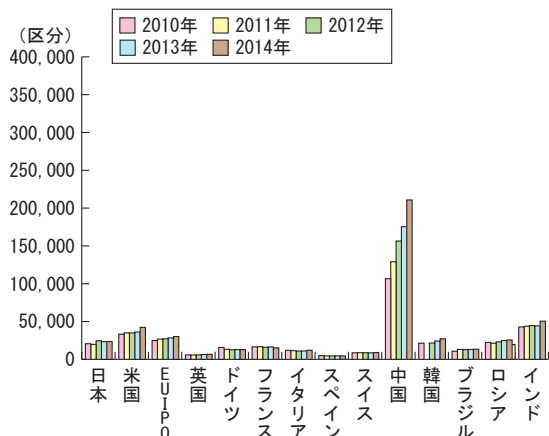
食品分野では、中国の商標登録出願区分数は、顕著な増加傾向を示している。2014年は日本、フランス及びスイスで若干の減少が見られたが、それ以外の国では増加した。米国、EUIPO及び中国では、過去5年にわたり増加傾向が続いている。日本では2011年以降は減少傾向が続いている。

役務分野では、中国の商標登録出願区分数は、飛躍的に増加し続けている。2014年はフランス、スイス及びブラジルでは減少したが、その他の国では増加を示している。日本、米国、EUIPO、英国、スペイン、中国、韓国、ロシア及びインドでは、過去5年のうち2014年が最も多くなっている。

なお、中国は2010年から2014年まで全ての分野で増加傾向にあり、2014年は全ての分野で中国の商標登録出願区分数が突出して多い。また、中国では2010年は機械分野が最も多かったが、2011年以降は役務分野が最も割合の高い分野となった。

1-5-10 図

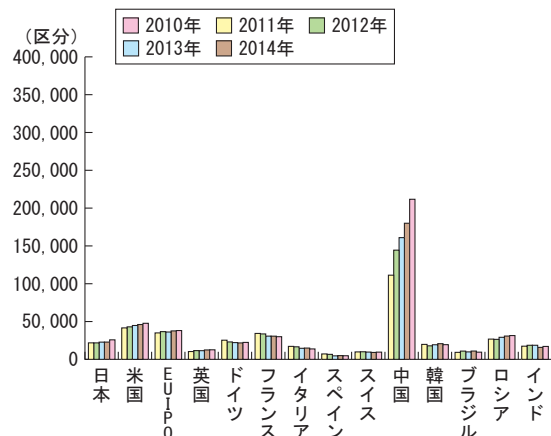
化学分野における商標登録出願区分数の推移
(2010年～2014年)



(備考) 英国の値は、申請数ではなく公開になった件数。
(資料) 特許庁「平成27年度商標出願動向調査—マクロ調査—」

1-5-13 図

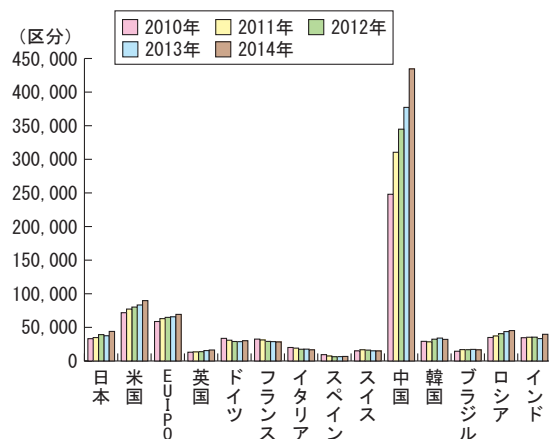
雑貨分野における商標登録出願区分数の推移
(2010年～2014年)



(備考) 英国の値は、申請数ではなく公開になった件数。
(資料) 特許庁「平成27年度商標出願動向調査—マクロ調査—」

1-5-11 図

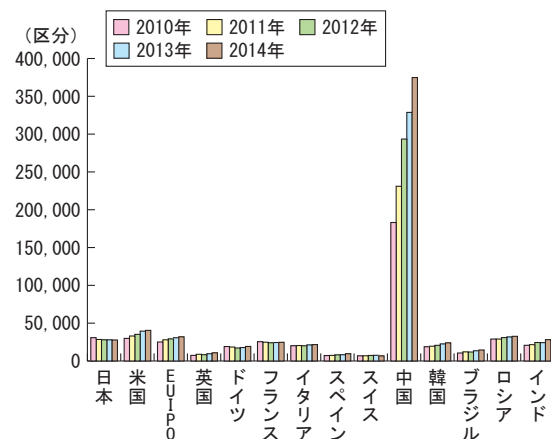
機械分野における商標登録出願区分数の推移
(2010年～2014年)



(備考) 英国の値は、申請数ではなく公開になった件数。
(資料) 特許庁「平成27年度商標出願動向調査—マクロ調査—」

1-5-14 図

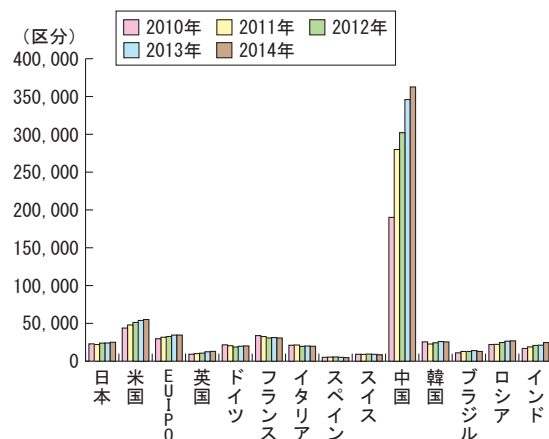
食品分野における商標登録出願区分数の推移
(2010年～2014年)



(備考) 英国の値は、申請数ではなく公開になった件数。
(資料) 特許庁「平成27年度商標出願動向調査—マクロ調査—」

1-5-12 図

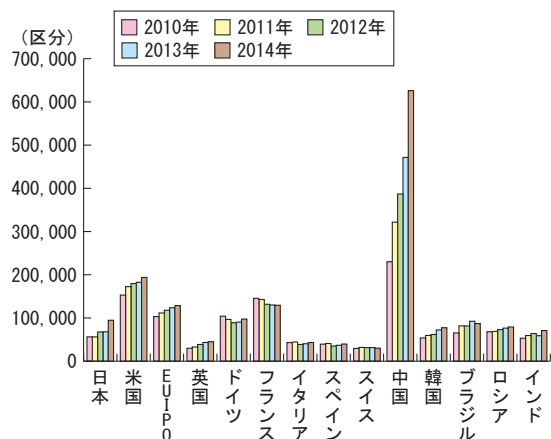
繊維分野における商標登録出願区分数の推移
(2010年～2014年)



(備考) 英国の値は、申請数ではなく公開になった件数。
(資料) 特許庁「平成27年度商標出願動向調査—マクロ調査—」

1-5-15 図

役務分野における商標登録出願区分数の推移
(2010年～2014年)



(備考) 英国の値は、申請数ではなく公開になった件数。
(資料) 特許庁「平成27年度商標出願動向調査—マクロ調査—」

③各国・機関における分野別出願区分割合

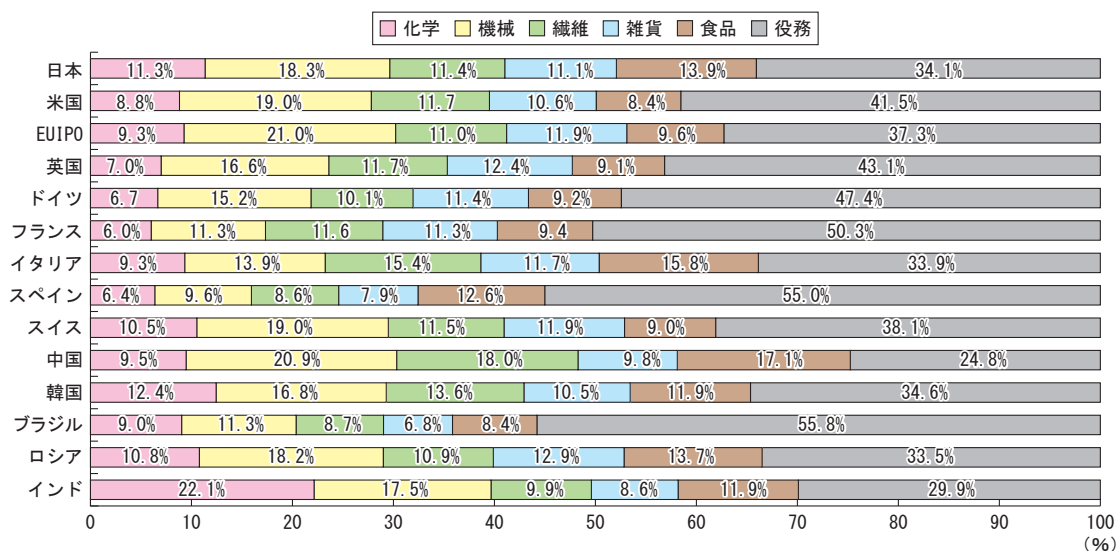
国・機関ごとに分野別の出願区分割合(2010年～2014年の累計)を見ると、全ての国・機関で役務分野の割合が最も高くなっている。次に高い割合を示す分野は、フランスでは繊維、イタリア及びスペインでは食品、インドでは化学となっており、その他の国・機関では

機械分野となっている。

役務分野の割合が最も高いのはブラジルの55.8%であり、スペインの55.0%、フランスの50.3%、ドイツの47.4%と続いている。食品分野は中国、イタリア、日本及びロシアで比較的高い割合を示している。化学分野の割合はインドで高く、22.1%となっている。

1-5-16 図

主要各国・機関における産業分野別商標登録出願区分割合(2010年～2014年の累計)



(備考) 英国の値は、申請数ではなく公開になった件数。

(資料) 特許庁「平成27年度商標出願動向調査—マクロ調査—」

2 特定分野の特許出願技術動向

特許の出願・登録状況を分析し、国内外における出願・登録動向や主要プレイヤーの動向を把握することは、研究開発戦略、知的財産戦略を策定する際に有益である。そのため、特許庁では1999年度より、特許出願技術動向調査を実施しており、それらの結果を情報発信することで、産業界、研究機関、大学等における研究開発戦略、知的財産戦略の策定を支援している。

2015年度は、第5期科学技術基本計画¹の前身である科学技術イノベーション総合戦略2015²において、重点を置くべきとされている技術分野の動向について調査を実施した。また、市場創出に関する技術分野、国の政策として推進すべき技術分野、中国において出願が急増している技術分野等の個別技術テーマについて20テーマを選定し、調査を実施した。

それらの調査結果について、以下にその概要を示す。

(1) 科学技術イノベーション政策に関連する技術分野の特許出願状況

科学技術イノベーション総合戦略2015では、2016年度の第5期科学技術基本計画の始動に向けて重点を置くべき重要課題として、①「クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現」、②「国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現」、③「世界に先駆けた次世代インフラの構築」、④我が国の強みを活かし、IoT、ビッグデータ等を駆使した新産業の育成」、⑤「農林水産業の成長産業化」の5つが挙げられている。

そして、2016年1月22日には、第5期科学技術基本計画が閣議決定された。第5期科学技術基本計画では、科学技術イノベーション政策を一体的に進め、我が国が国際競争力を持ち、大変革時代をリードする目指すべき国の姿を実現していくためには、時代を先取りし挑戦していくことが必要であるとされている。

本節では、各国特許庁で発行された公開公報・公表公報から得られた前記科学技術イノベーション政策に関連する技術分野の特許出願公開状況を紹介する。

① 日米欧中韓における科学技術イノベーション政策に関連する技術分野の特許出願公開状況

2006～2015年に日米欧中韓で出願公開又は公表された科学技術イノベーション政策に関連する技術分野の特許出願の推移を1-5-17図に示す。

技術区分の大区分は、①「クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現」、②「国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現」、③「世界に先駆けた次世代インフラの構築」、④「我が国の強みを活かし、IoT、ビッグデータ等を駆使した新産業の育成」、⑤「農林水産業の成長産業化」の5つである。

①「クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現」の具体例としては、エネルギーシステムと地球環境情報技術等が挙げられる。②「国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現」では、医薬品・医療機器開発、再生医療、ゲノム医療、がんや精神・神経疾患、感染症、難病対策等が挙げられる。③「世界に先駆けた次世代インフラの構築」では、インフラ維持管理、自然災害対策等が挙げられる。

1 第5期科学技術基本計画（2016年1月22日閣議決定）は、内閣府ウェブサイト参照。
<http://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index5.html>

2 科学技術イノベーション総合戦略2015（2016年6月19日閣議決定）は、内閣府ウェブサイト参照。
<http://www8.cao.go.jp/cstp/sogosenryaku/2015.html>

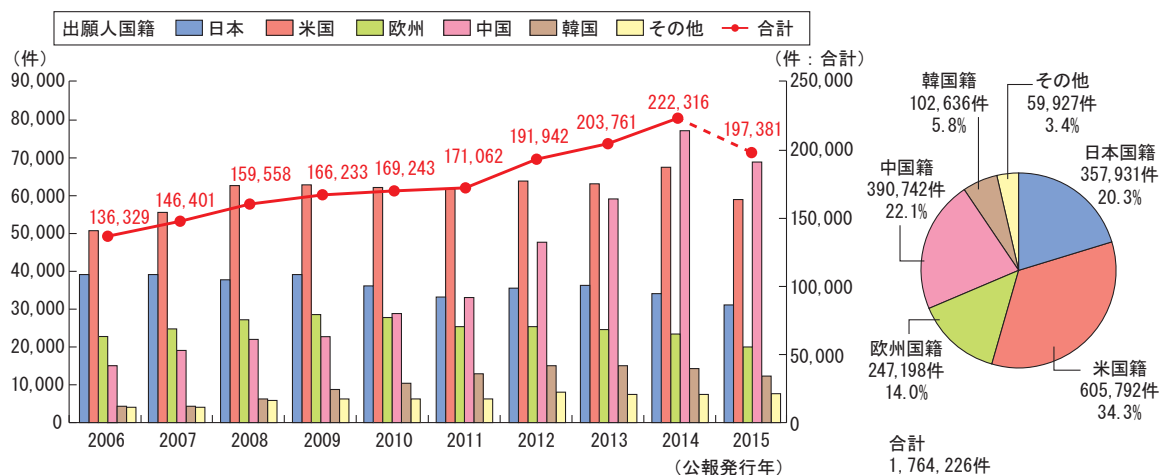
④「我が国の強みを活かし、IoT、ビッグデータ等を駆使した新産業の育成」では、高速道路交通、新たなものづくり、統合型材料開発、地域包括ケア、おもてなしのシステム等が挙げられる。⑤「農林水産業の成長産業化」では、スマートフードチェーンとスマート生産のシ

ステム等が挙げられる。

1-5-17 図を見ると、前記科学技術イノベーション政策に関連する技術分野全体においては、米国籍¹の出願件数が他国・地域の出願件数を上回っている。また、近年は中国・韓国籍の出願件数が増加している。

1-5-17 図

科学技術イノベーション政策に関連する技術全体の出願人国籍別の特許公開件数推移及び比率（日米欧中韓での公開、公報発行月：2006年1月～2015年12月）



(備考) 2015 年はデータベース収録の遅れで全発行データを反映していない可能性がある。

(資料) 特許庁「平成 27 年度科学技術イノベーション政策に関連する技術分野の特許出願状況調査報告書」

1 本節において、出願人の国籍は、最先の優先権主張国とする。

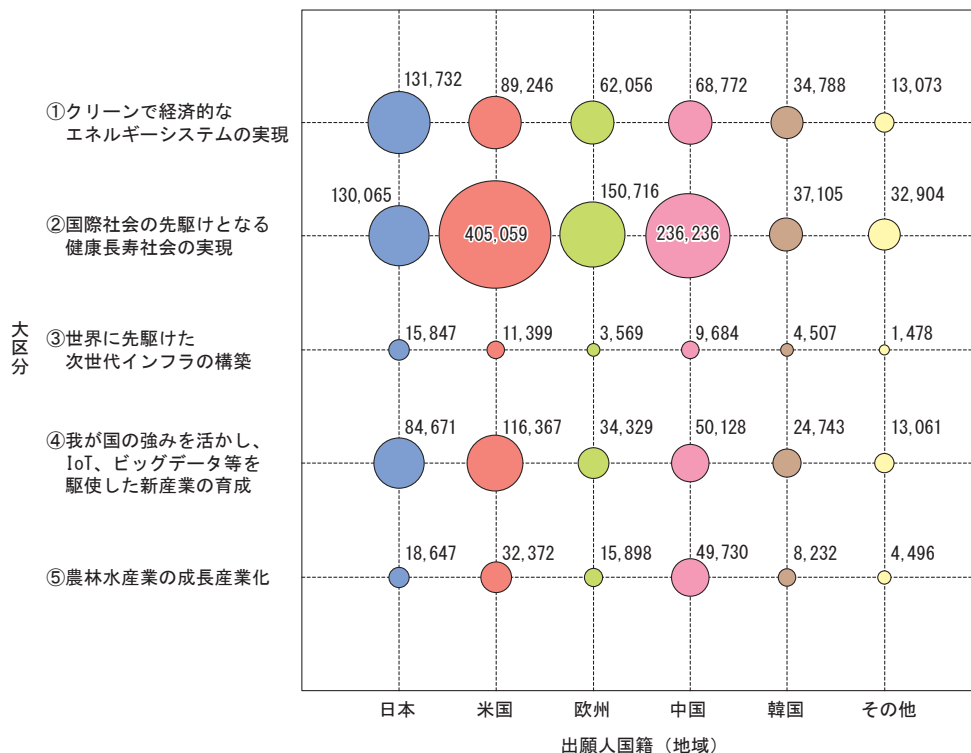
②日米欧中韓における科学技術イノベーション政策に関連する技術分野関連技術の特許出願公開状況の比較

科学技術イノベーション政策に関連する技術分野において、①「クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現」、③「世界に先駆けた次世代インフラの構築」の大区分では日

本国籍の出願が他国・地域の出願を上回っている。一方、②「国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現」、④「我が国の強みを活かし、IoT、ビッグデータ等を駆使した新産業の育成」の大区分では米国籍が、⑤「農林水産業の成長産業化」の大区分では中国籍が他国・地域の出願を上回っている。

1-5-18 図

科学技術イノベーション政策に関連する技術の出願人国籍別特許公開件数（日米欧中韓での公開、公報発行年：2014年）



（資料）特許庁「平成27年度科学技術イノベーション政策に関連する技術分野の特許出願状況調査報告書」

(2)2015年度特許出願技術動向調査結果の概要

2015年度は、市場創出に関する技術分野、国の政策として推進すべき技術分野を中心に「衛星測位システム」、「自動車用予防安全技術」、「核酸医薬」、「ウェアラブルコンピュータ」、「情報セキュリティ技術」等の11の技術テーマ（以下、「通常テーマ」という。）について調査を実施した。

また、中国で出願が急増している技術分野を中心に、「液晶表示素子」、「ターニングセンタ及びマシニングセンタ」、「ディスプレイ用ガラスの製造技術」、「情報端末の筐体・ユーザインターフェース」等の9の技術テーマ（以下、「中国特化型テーマ」という。）について中国特許文献を読み込んで調査を実施した。

それらの調査結果について、以下にその概要を示す。

1-5-19 図 2015年度特許出願技術動向調査の概要（通常テーマ）

テーマ名	テーマ概要	日米欧中韓等への出願上位ランキング (調査対象期間：備考参照)			調査結果の概要
		順位	出願人	件数	
衛星測位システム	本調査では、衛星測位システムにおけるGPSやQZSS（準天頂衛星システム）等のシステム、誤差補正等に係る技術とともに、応用産業を調査対象とした。	1	クアルコム（米国）	2,274	○米国籍出願人の出願が多いが、近年中国籍出願人の出願が著しく増加している。 ○論文発表は欧州が多いが、中国の発表が近年著しく増加している。
		2	セイコーエプソン	1,094	
		3	パナソニック	623	
		4	トリンブル（米国）	578	
		5	ノキア（フィンランド）	509	
自動車用予防安全技術	本調査では、車両が制動力補助や自動制動を行うことで事故予防又は事故被害軽減に寄与する技術である「衝突被害軽減制御装置（AEBS：Autonomous Emergency Braking System）」を主な調査対象とした。AEBSは主に、①車両周囲の状況を認知する「認知技術」②衝突可能性等を判断する「判断技術」③判断技術によって生成された情報に基づき制動等の操作を行う「操作技術」の三要素を含む。	1	トヨタ自動車	468	○日本国籍による出願が最も多く、次いでドイツ国籍による出願が多い。 ○認知技術は、「カメラ」「ミリ波レーダ」については日本が先行するが、「通信」を利用した認知についてはドイツが優位である。 ○判断技術では、日本が「操作タイミング」に力を入れている一方、ドイツは「走行経路」の判断技術の開発に力を入れている。 ○日米中韓国籍では自動車メーカーの出願が最多であるが、ドイツ籍で最も出願が多いのは部品メーカーである。
		2	ロバート・ボッシュ（ドイツ）	343	
		3	ゼネラルモーターズ（米国）	208	
		4	デンソー	191	
		5	富士重工業	190	
ナノファイバー	本調査では、特許及び論文において「ナノファイバー」と明記されているか、又は直径が1nmから1μm未満の繊維状物質（長さが直径の100倍以上）を「ナノファイバー」と定義し、その内特に、「合成高分子系」、「天然高分子系」、「炭素系」の3つのナノファイバーを調査対象範囲とした。	1	清華大学（中国）	1,153	○特許出願総件数では日本がトップであり、日本には多くの技術が蓄積されていると推察される。 ○2010年以降は年によって増減はあるものの日米欧韓カナダ国籍出願人の出願件数は現状維持か減少傾向にあるが、一方、中国籍出願人の出願件数は増加傾向で推移している。
		2	デュポン（米国）	683	
		3	鴻海精密工業（台湾）	675	
		4	サムスンSDI（韓国）	564	
		5	アルケマ（フランス）	543	

テーマ名	テーマ概要	日米欧中韓等への 出願上位ランキング (調査対象期間：備考参照)			調査結果の概要
		順位	出願人	件数	
ウェアラブルコンピュータ	本調査では、HMD(ヘッドマウントディスプレイ)・眼鏡型、リストバンド型、腕時計型をはじめとする「デバイス種別」、ヘルスケア用途、業務用途をはじめとする「用途」を、主な調査対象とした。	1	セイコーエプソン	1,250	○出願人別ランキングでは、日本国籍出願人が上位に位置しているが、全体でみると米国籍の出願が最も多く、2010年以降も増加傾向にある。 ○「デバイス種別」でみると、HMD・眼鏡型の出願は日本国籍が最も多く、リストバンド型および腕時計型の出願は米国籍が最も多い。 ○「用途」でみると、ヘルスケア用途、業務用途のいずれでも米国籍の出願が最も多いが、日本国籍の出願は業務用途で比較的多い。
		2	半導体エネルギー研究所	1,172	
		3	サムスン(韓国)	1,101	
		4	ソニー	920	
		5	グーグル(米国)	701	
情報セキュリティ技術	本調査では、「侵入検知、ウイルス・マルウェア検知」、「ログ解析、リバースエンジニアリング」、「暗号技術」、「認証技術」の4つの調査対象技術と、調査対象課題、調査対象適用領域・用途を組み合わせた範囲を、調査対象技術範囲とした。	1	東芝	551	○米国籍、中国籍の出願人による出願件数は増加傾向が見られる。 ○侵入検知、ウイルス・マルウェア検知やログ解析に関する出願件数は、米国籍の出願人や中国籍の出願人において、近年、件数が大幅に伸びている。
		2	アイ・ビー・エム(米国)	542	
		3	サムスン(韓国)	521	
		4	富士通	520	
		5	インテル(米国)	495	
パワーレーザ	パワーレーザとは、平均出力が高いレーザを示す。本調査ではパワーレーザに関する調査を行った他、レーザピーニング、レーザフォーミング等の加工技術や、レーザ光と媒質の相互作用から生成されるX線等量子ビームを用いた計測技術も調査対象とした。	1	パナソニック株式会社	936	○パワーレーザの最多出願件数国は日本であるが2008年以降やや減少傾向にある一方で、中国からの出願が2004年以降急激に伸びてきている。 ○半導体レーザにおいては日本企業からの出願が目立つが、ファイバーレーザにおいては主要な米国メーカーが上位にランクインしている。
		2	三菱電機株式会社	630	
		3	シャープ株式会社	557	
		4	住友電気工業株式会社	536	
		5	ソニー株式会社	531	
冷陰極型電子源	本調査では、冷陰極型電子源の型式、製造方法等をはじめ、電子源の用途を調査対象とした。	1	キャノン	3,510	○日本国籍出願人の出願が多いが、2004-2006年は韓国籍出願人の出願が増加した。 ○型式の中では各国とも電界放出型に係る出願が多く、用途は表示装置に係るものが多い。 ○論文発表件数は近年横ばいであり、発表件数(1990-2014年)の各国比率に大きな差はない。
		2	サムスン(韓国)	2,893	
		3	パナソニック	853	
		4	東芝	608	
		5	ソニー	601	
鉄道管制システム	本調査では、ATC(Automatic Train Control)をはじめとする「保安技術」、PTC(Programmed Traffic Control)をはじめとする「運行管理技術」、保守や防災をはじめとする「基盤技術」を主な調査対象とした。	1	シーメンス(ドイツ)	1,184	○日本国籍による出願が最も多く、次いでドイツ国籍による出願が多い。 ○「定時運行/高密度運行」及び「ダイヤ乱れ後の復旧技術」において日本は優位にある。一方、「無線伝送方式」及び「踏切保安装置」については米国が先行している。また、「転てつ機」については欧州国籍による出願が多い。 ○米国籍及び欧州国籍の出願人は、日米欧中韓以外の国(カナダ、オーストラリア等)にも多数の出願を行っている。
		2	日立製作所	935	
		3	日本信号	804	
		4	三菱電機	660	
		5	ゼネラルエレクトリック(米国)	545	

テーマ名	テーマ概要	日米欧中韓等への 出願上位ランキング (調査対象期間：備考参照)			調査結果の概要
		順位	出願人	件数	
核酸医薬	本調査では「核酸医薬」を「要素技術」と「応用産業」に大別し、調査を実施した。「要素技術」は、核酸医薬品候補を探索し、その特性を最適化し、製剤化し、医薬品とするまでの過程で必要な技術であり、「新規な作用原理」、「核酸化合物」、「製造技術」、「製剤技術」から構成されている。「応用産業」は、最終的に製品として上市された、あるいは上市されることを目指した核酸医薬品（「予防・治療薬」）そのものである。	1	アイシス ファーマシュー ティカルズ (現アイオニス ファーマ シューティカル ズ、米国)	2,363	○米国籍出願人が約50%のシェアを有し、欧州国籍が約20%、日本国籍が約10%であった。 ○日本国籍出願人は、各要素技術、応用産業において、特に2000年代に入ってから出願件数が増え、シェアも高まる傾向にある。
		2	アルナイラム ファーマシュー ティカルズ (米国)	1,329	
		3	ノバルティス (スイス)	542	
		4	サノフィ (フランス)	507	
		5	イデラ ファー マシューティカ ルズ (米国)	468	
電気化学 キャパシタ	本調査では、電力貯蔵用、自動車用をはじめとする「利用形態」、電気二重層キャパシタ、ハイブリッドキャパシタをはじめとする「種別」を主な調査対象とした。	1	パナソニック	852	○日本国籍の出願が最も多く、次いで米国籍の出願が多い。 ○「利用形態」でみると、電力貯蔵用、自動車用のいずれでも、日本国籍の出願が最も多いが、米国籍、中国籍、韓国籍の出願も近年は増加傾向にある。 ○「種別」でみると、電気二重層キャパシタ、ハイブリッドキャパシタのいずれでも日本国籍の出願が最も多いが、ハイブリッドキャパシタでは米国籍、中国籍の出願が比較的多い。
		2	TDK	462	
		3	NECトーキン	390	
		4	サムスン電機 (韓国)	382	
		5	GSユアサ コーポレー ション	361	
航空機・宇 宙機器関連 技術	本調査では、調査対象範囲を「航空機」および「宇宙機器」に大分し、調査を実施した。調査対象とする技術区分は、「航空機」、「人工衛星関連機器」、「ロケット関連機器」から構成される。	1	エアバス (フランス)	4,447	○航空機の技術分野においては、欧州、米国籍の出願人による出願が多く、欧米で全体の約80%を占める。また、近年は米国籍、中国籍の出願人による出願が増加している一方で、日本の出願件数は横ばいとなっている。 ○宇宙機器の技術分野においては、ミッション及び利活用サービス、衛星バス・TTC系システム技術、性能向上、低コスト化等に関する出願が多い。
		2	ボーイング (米国)	3,735	
		3	スネクマ (フランス)	2,562	
		4	ゼネラルエレクトリック (米国)	2,096	
		5	ユナイテッド・テクノロジーズ (米国)	1,967	

(備考)・各技術テーマの調査対象期間は以下のとおり（いずれも優先権主張年）。衛星測位システム（日米欧中韓露印：2005-2013年）、自動車用予防安全技術（日米欧（独除く）中韓独：2006-2013年）、ナノファイバー（日米欧中韓独：1980年-2013年）、ウェアラブルコンピュータ（日米欧中韓台：2004-2013年）、情報セキュリティ技術（日米欧中韓イスラエル：2009-2013年）、パワーレーザ（日米欧中韓：2004-2013年）、冷陰極型電子源（日米欧中韓：1971-2013年）、鉄道管制システム（日米欧中韓その他（多数）：1994-2013年）、核酸医薬（日米欧中韓：1980年-2013年）、電気化学キャパシタ（日米欧中韓：2007-2013年）、航空機・宇宙機器関連技術（日米欧中韓その他（多数）：（航空機）2009年-2013年、（宇宙機器）2004年-2013年）
・航空機・宇宙機器関連技術については航空分野を対象とした場合のランキングを示した。

(資料)特許庁「平成27年度特許出願技術動向調査報告書」

1-5-20 図 2015 年度特許出願技術動向調査の概要（中国特化型テーマ）

テーマ名	テーマ概要	中国への 特許出願上位ランキング (調査対象期間：備考参照)			調査結果の概要
		順位	出願人	件数	
液晶表示素子	本調査では、液晶表示素子の構造・部材、動作モード、製造・試験、応用技術等を調査対象とした。	1	京東方科技（中国）	3,979	○中国からの出願が2011年以降大きく増加している。 ○他国からの出願は横ばい、又は、減少傾向であり、特に日本からの出願減少が著しい。 ○タッチパネル、面状電極に係る出願が大きく増加傾向にある。
		2	友達光電（台湾）	3,670	
		3	群創光電（台湾）	2,961	
		4	シャープ	2,242	
		5	LG ディスプレイ（韓国）	2,065	
ターニングセンタ及びマシニングセンタ	本調査では、ターニングセンタ、マシニングセンタ、複合加工機、複合マシニングセンタと、これらと関係する要素技術、連携技術とを調査対象とした。	1	上海三一精機有限公司（中国）	34	○中国への出願は、特許、実用新案ともに増加傾向にある。 ○中国への特許出願は中国籍による出願が最多であり、次いで日本国籍、欧州籍の順に多い。 ○中国への実用新案登録出願は中国籍が全体の94.9%を占める。 ○特許出願では「高精度化」、「処理速度向上」を課題とする出願が多い。実用新案では「高精度化」、「構成要素の小型化」を課題とする出願が多い。 ○ターニングセンタ及びマシニングセンタの知能化に関する出願は少ない。
		2	ブラザー工業	29	
		3	牧野フライス	29	
		4	オークマ	26	
		5	斗山インフラコア（韓国）	23	
ディスプレイ用ガラスの製造技術	本調査では、ディスプレイ用ガラスの製造技術において、ガラスの成形技術、ガラスの加工技術、ガラスの組成開発、ガラスの表面処理、ガラスの接着技術などを調査対象とした。	1	コーニング（米国）	433	○中国への出願において、出願件数比率では日本がトップで中国、米国の順である。しかし、中国籍出願人の出願件数は、ここ数年急激に増加している。
		2	旭硝子	357	
		3	日本電気硝子	198	
		4	三星ダイヤモンド工業	181	
		5	ショット（ドイツ）	99	
情報端末の筐体・ユーザインターフェース	本調査では、スマートフォンやタブレットをはじめとする「端末の種類」、品質向上や低コスト化をはじめとする「課題」を主な調査対象とした。	1	三星電子（韓国）	936	○出願人別上位ランキングでは韓国籍、台湾籍、日本籍出願人が上位だが、全体で見ると中国籍の件数が最も多い。 ○「端末の種類」についてみると、スマートフォンに関する出願が最も多く、次いでタブレット、フィーチャーフォンが多い。いずれも中国籍の出願が最も多い。 ○「課題」についてみると、筐体・ユーザインターフェースの品質向上を課題とする出願は日本国籍が多く、低コスト化を課題とする出願は中国籍が多い。
		2	鴻海精密工業（台湾）	789	
		3	LGエレクトロニクス（韓国）	641	
		4	ソニー	580	
		5	深圳富泰宏精密工業（中国）	368	

テーマ名	テーマ概要	中国への 特許出願上位ランキング (調査対象期間：備考参照)			調査結果の概要
		順位	出願人	件数	
香料関連技術	本調査では、香料原材料の素材から製造までの要素技術と、様々な目的別用途に合わせた香料関連製品に利用されている応用産業を調査対象とした。	1	プロクター・アンド・ギャンブル（米国）	480	○中国への出願件数は増加傾向であるが、欧州への出願件数は減少傾向である。 ○中国への出願では、食品、飲料、パーソナルケア、ハウスホールド製品、嗜好品が多い。 ○欧州への出願では、パーソナルケア、食品、ハウスホールド製品、飲料が多い。
		2	ユニリーバ（オランダ）	276	
		3	コルゲート・パーモリーブ（米国）	195	
		4	湖北中煙工業公司（中国）	169	
		5	ロレアル（フランス）	164	
風力発電	本調査では風力発電を調査対象とした。風力発電には「ローター・伝達系」、「支持・構造系」、「運転・制御系」、「電気系」の4つの主要な要素技術が含まれる。	1	ゼネラルエレクトリック（米国）	862	○中国への出願は、特許、実用新案ともに増加傾向にある。 ○中国への特許出願は中国籍による出願が最多であり、次いで欧州籍、米国籍の順に多いが、出願件数上位出願人は大半が欧州国籍出願人である。 ○中国への実用新案登録出願は中国籍が全体の95.3%を占める。 ○特許出願では「風向風速変化への制御の追従性」、「メンテナンス性の向上」、「強風対策」、「外部環境センシング」、「コンディショニングモニタリング」等に関する出願が多い。 ○一部中国企業が「二枚翼」の特許出願を盛んに行っており、今後の動向が注目される。
		2	シーメンス（ドイツ）	545	
		3	ヴェスタス（デンマーク）	458	
		4	三菱重工業	223	
		5	LM ウィンドパワー（デンマーク）	118	
塗料	本調査は、塗料（コーティング組成物；ペンキ、ワニス、ラッカー等）について、塗料の構成成分、塗料の剤型、塗料の特性、塗料の機能、塗料の用途、塗料の塗布対象等の観点で調査対象とした。	1	深セン市海川実業（中国）	602	○中国への出願件数の推移について、2008年以降は急激に増加しており、2013年は約5400件であった。 ○中国においては、建築・構造物・土木関連用途の塗料に係る出願が最も多い。また、水系塗料、粉体塗料等の剤型の塗料や、大気汚染対策等の環境対応を目的とした塗料に係る出願が多くなっている。
		2	深セン海川色彩科技（中国）	579	
		3	上海啓鵬工程材料科技（中国）	572	
		4	河源海川科技（中国）	485	
		5	ビーエーエスエフ（ドイツ）	320	
ワイヤーハーネス	本調査は自動車用のワイヤーハーネスの構成部品（保護具、固定具、端子・コネクタ、ジャンクションボックスなど）を主な調査対象とした。	1	矢崎総業	854	○日本国籍の出願が最も多いが、2011年から中国籍が増加傾向にある。 ○日本国籍は端子・コネクタを中心に、どの分野でも満遍なく出願している。米国籍と欧州国籍は端子・コネクタ及びジャンクションボックスの出願に偏重しており、中国籍は固定具及び保護具に関する出願に偏重している。
		2	住友電装	384	
		3	オートネットワーク技術研究所	194	
		4	ボッシュ（ドイツ）	85	
		5	古河電気工業	78	

テーマ名	テーマ概要	中国への 特許出願上位ランキング (調査対象期間：備考参照)			調査結果の概要
		順位	出願人	件数	
GTL (Gas to Liquids) 関連技術	本調査は天然ガス、石炭等を原料として、液体炭化水素類を製造するのに必要な要素技術を範囲に含むほか、得られた液体炭化水素自身も調査対象とした。	1	シノペック (中国)	714	○中国籍出願人による出願は近年増加しているが、自国への出願が94%を占め、他国・地域への出願や特許登録は少ない。 ○合成ガス製造の関連出願は1990年代から2000年代にかけて大幅に出願が増加している。 ○フィッシャートロブシュ反応の関連出願は2000年頃にピークとなり、それ以降ほぼ安定して推移している。
		2	シェル (オランダ)	286	
		3	エクソンモービル (米国)	241	
		4	シェブロン (米国)	199	
		5	サゾール (南アフリカ)	133	

(備考)・各技術テーマの調査対象期間は以下のとおり(いずれも優先権主張年)。液晶表示素子(中国：1985-2013年)、ターニングセンタ及びマシニングセンタ(中国：2009-2013年)、ディスプレイ用ガラスの製造技術(中国：1990-2013年)、情報端末の筐体・ユーザインターフェース(中国：2004-2013年)、香料関連技術(中欧：2004-2013年)、風力発電(中国：2000-2013年)、塗料(中国：2007-2013年)、ワイヤーハーネス(中国：2003-2013年)、GTL (Gas to Liquids) 関連技術(中欧：1990-2013年)

(資料)特許庁「平成27年度特許出願技術動向調査報告書」

「衛星測位システム」、「自動車用予防安全技術」、「核酸医薬」、「ウェアラブルコンピュータ」、「情報セキュリティ技術」について、より詳細な調査結果を紹介する。

①衛星測位システム

衛星測位システムは、衛星から送信される信号を利用して物の位置を測定し、位置だけでなく移動速度、方向、姿勢等を算出するものである。物の位置を測定する方法としては衛星から送信される信号だけでなく、地上に設置された送信機から送信される電波を利用する方法もあるが、衛星を利用することで容易に送信機が設置できないような場所であっても、全地球的な測位を行うことができる。

本調査では、GPS（全地球測位システム）やQZSS（準天頂衛星システム¹）等の「シス

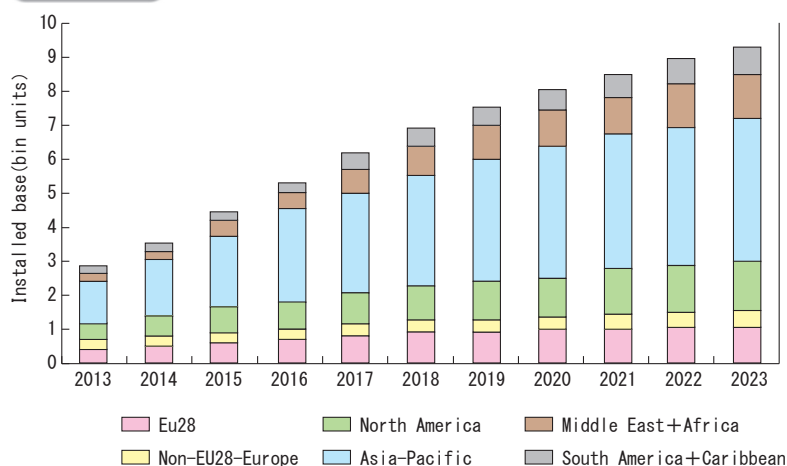
テム」、誤差を低減するための「誤差補正」等に係る技術とともに、適用対象となる「応用産業」を調査対象とした。

a. 市場動向

衛星測位システムの市場環境について、2015年3月にEuropean Global Satellite Navigation System Agencyにより発表された「GNSS²市場報告 ISSUE4³」を参考にして分析した。

位置情報と時刻情報を利用する衛星測位システムの市場は、2023年には90億ユニット以上のGNSSデバイスが導入されると予測されている。地域により差があるが、アジア太平洋地域は3倍近い導入数の伸びが予測されている。

1-5-21 図 GNSS デバイスの地域別導入数の推移



(出典)「GNSS 市場報告 ISSUE4」、European Global Satellite Navigation System Agency

1 日本のほぼ天頂（真上）を通る軌道を持つ衛星を複数機組み合わせた衛星測位システム
 2 GNSS(Global Navigation Satellite System)はGPS等のシステムの総称を示す
 3 出典：GNSS Market Report, Issue 4, copyright © European GNSS Agency, 2015

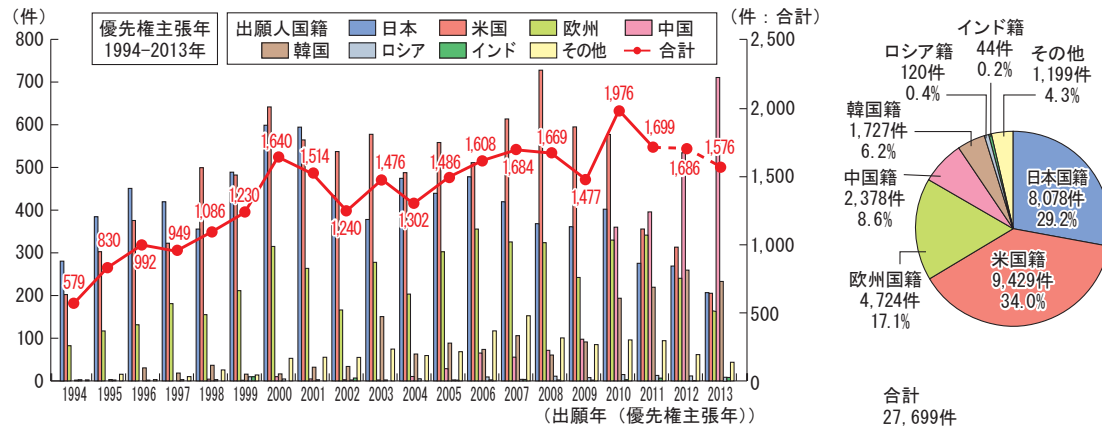
b. 出願人国籍別の特許出願動向

特許出願件数は2000年ころから横ばいにある。出願人国籍別にみると、米国籍出願人

による出願が34%と最も多く、日本国籍出願人の29.2%と続くが、近年中国籍出願人の出願が著しく増加している。

1-5-22 図

出願人国籍別出願件数推移及び出願件数比率（出願先：日米欧中韓露印、出願年（優先権主張年）：1994～2013年）

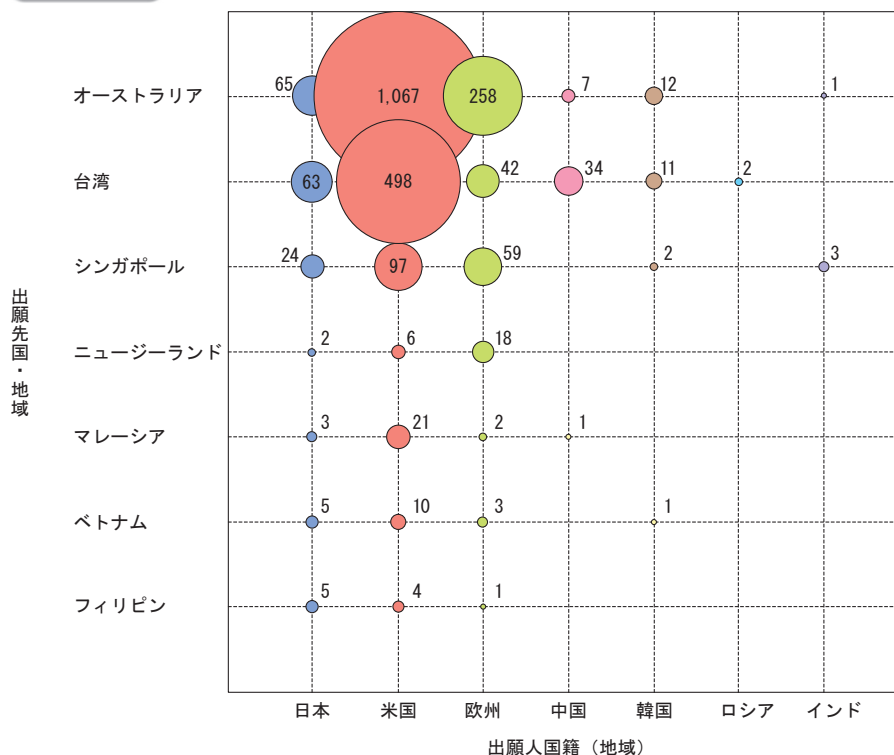


（備考）2012年以降はデータベース収録の遅れ、PCT出願の各国移行のずれ等で全データを反映していない可能性がある。
（資料）特許庁「平成27年度特許出願技術動向調査報告書『衛星測位システム』」

c. アジア・オセアニアへの出願

アジア・オセアニアへの出願では、米国、欧州と比較して日本の出願が少ない。

1-5-23 図 出願先国別－出願人国籍別出願件数（1994～2013年）



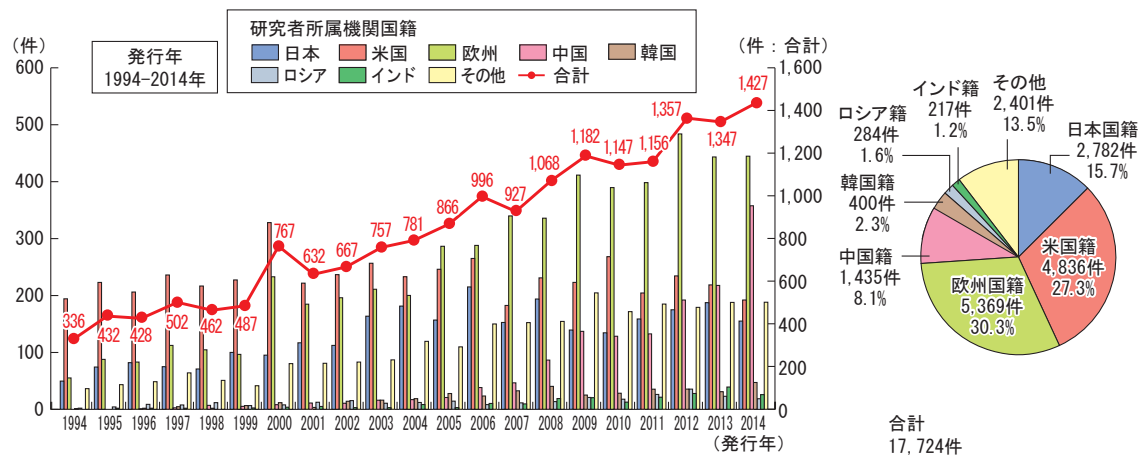
（資料）特許庁「平成27年度特許出願技術動向調査報告書『衛星測位システム』」

d. 所属機関国籍別の研究開発動向

論文発表件数も増加傾向にある。所属機関国籍別にみると、欧州の発表が30.3%と最も

多く、米国の27.3%、日本の15.7%と続くが中国の発表件数が著しく増加している。

1-5-24 図 研究者所属機関国籍別論文件数推移及び論文件数比率（1994～2014年）



e. 調査結果から

今後 GNSS 市場が伸びていくと予想されるアジア・オセアニアにおいて、準天頂衛星シス

テムで蓄積する他国に先行する技術の特許化等を進め、市場での浸透・シェア拡大をはかることが重要であると考えられる。

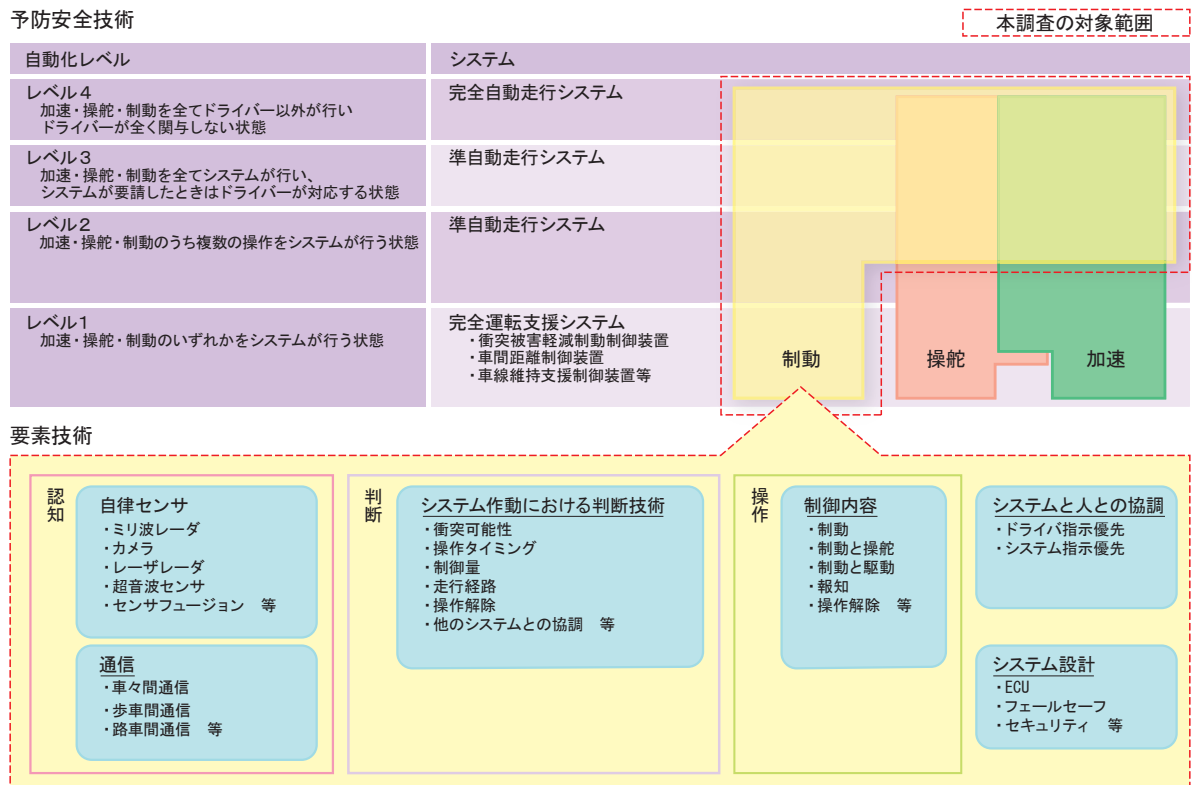
②自動車用予防安全技術

本テーマでは、車両が制動力補助や自動制御を行うことで事故予防又は事故被害軽減に寄与する技術である「衝突被害軽減制御装置（AEBS: Autonomous Emergency Braking System）」を主な調査対象とした。

AEBS は主に、①自動車に搭載されたセンサ

により車両周囲の状況を認知する「認知技術」②衝突可能性等を判断する「判断技術」③判断技術によって生成された情報に基づき制動等の操作を行う「操作技術」の三要素を含み、交通事故防止につながる有効な手段として、また将来の自動運転自動車実現に向けた要素技術として注目されている。

1-5-25 図 自動車予防安全技術の技術俯瞰図



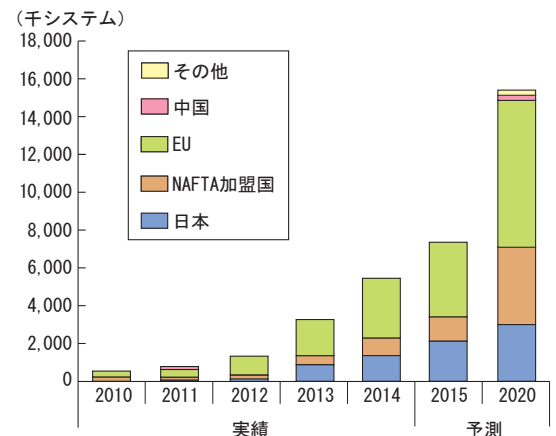
(資料)特許庁「平成27年度特許出願技術動向調査報告書『自動車用予防安全技術』」

a. 市場動向

AEBS の市場規模は2013年以降に急激に拡大した。2012年までは欧州地域を中心とした高級車への搭載が多かったが、2013年以降はミドルクラス以下の車両に対してAEBS搭載が増えたことが要因である。

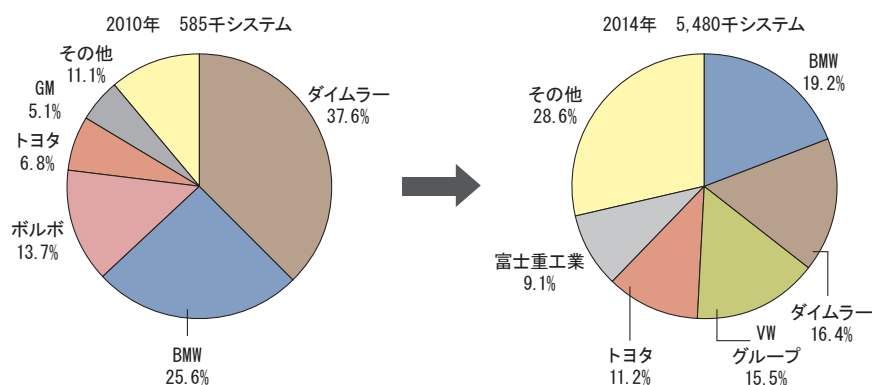
2010年と2014年とで比較すると、VWグループと富士重工業がボルボに代り、シェアを伸ばしている。VWグループはアウディがAEBS搭載車種を充実させているほか、VW車は比較的低価格な車両にもAEBSを搭載することにより販売台数を伸ばしている。富士重工業は「EyeSight（登録商標）」の搭載率が大幅に増加したことがAEBSのシェア拡大の要因である。

1-5-26 図 AEBS 世界市場規模推移



(備考)NAFTA(北米自由貿易協定 North American Free Trade Agreement): 米国、カナダ、メキシコの3か国からなる自由貿易協定
(資料)特許庁「平成27年度特許出願技術動向調査報告書『自動車用予防安全技術』」

1-5-27 図 AEBS 世界市場シェア推移



(資料)特許庁「平成27年度特許出願技術動向調査報告書『自動車用予防安全技術』」

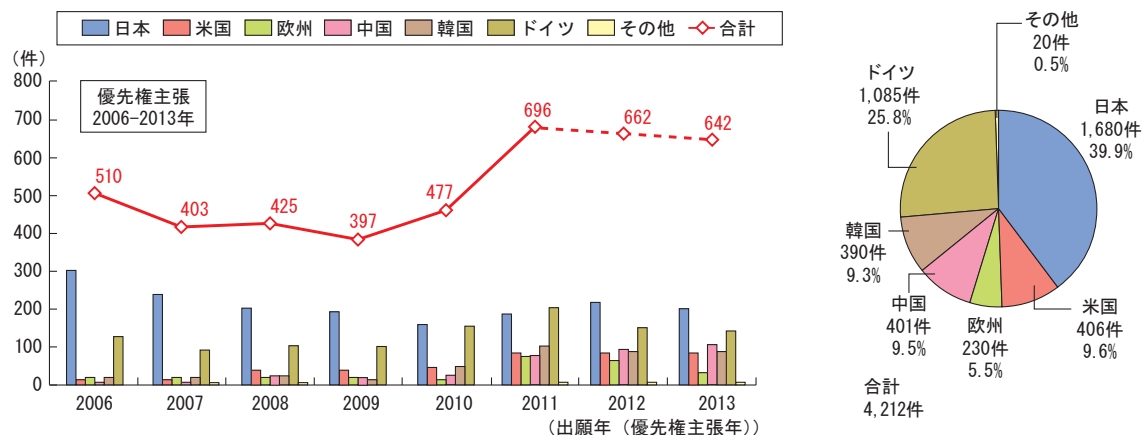
b. 出願人国籍別の特許出願動向

日本国籍による出願が最も多く、全体の39.9%を占める。次いでドイツ国籍 (25.8%)、

米国籍 (9.6%)、中国籍 (9.5%)、韓国籍 (9.3%)、欧州国籍 (5.5%) となっている。

1-5-28 図

出願人国籍別の出願件数推移及び出願件数比率（出願先：日米欧中韓独、出願年（優先権主張年）：2006～2013年）



(備考)・欧州にはドイツを含まない。

・2012年以降はデータベース収録の遅れ、PCT出願の各国移行のずれ等で全データを反映していない可能性がある。

(資料)特許庁「平成27年度特許出願技術動向調査報告書『自動車用予防安全技術』」

c. 技術区分別一出願人国籍別出願件数

ア) 技術区分：認知方法

多くの技術区分において日本国籍出願人の出願件数が最も多くなっているが、通信、及び自律センサと通信との協調に関する出願についてはドイツ国籍出願人の出願件数が最も多い。

イ) 技術区分：判断

各国とも衝突可能性に関する出願が最も多

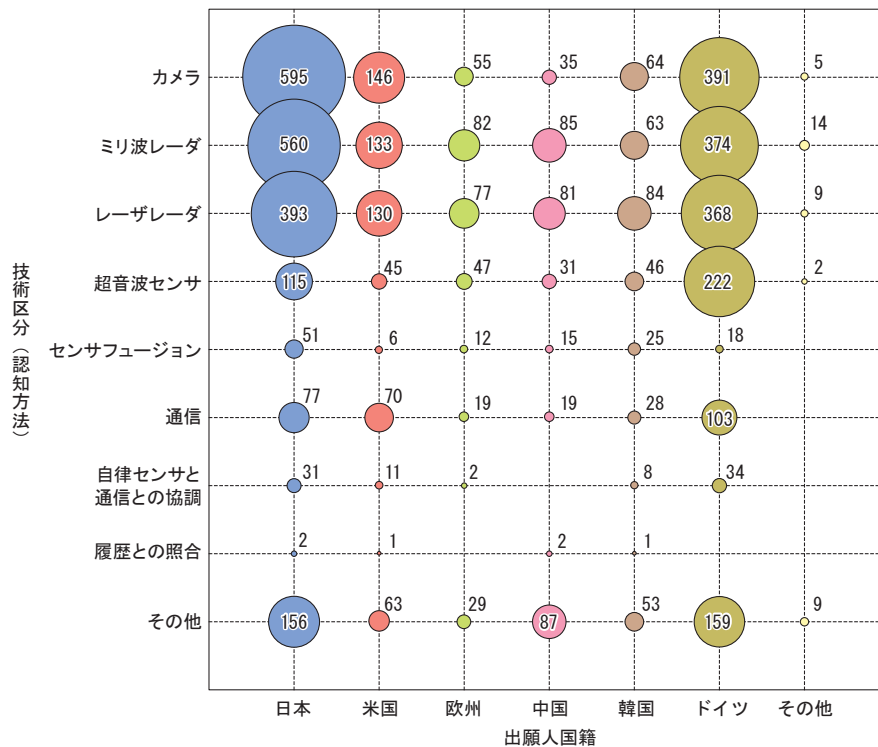
い。日本国籍出願人は操作量に関する出願に次いで操作タイミングの判断に関する出願が多いが、ドイツ国籍出願人は走行経路の判断に関する出願が多い。

ウ) 技術区分：シーン・場所

日本国籍出願人は交差点、カーブ、及びドライバ誤操作で用いられる技術に関する出願が多い。一方、ドイツ国籍出願人は駐車場・縦列駐車で用いられる技術に関する出願が多い。

1-5-29 図

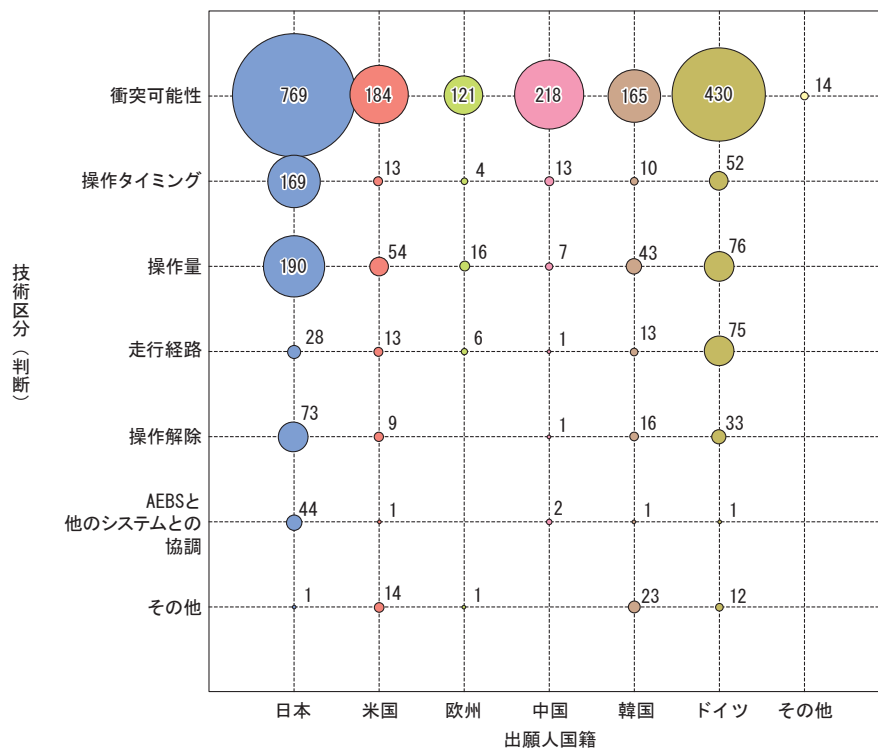
技術区分（認知方法）別一出願人国籍別出願件数（出願先：日米欧中韓独、出願年（優先権主張年）：2006～2013年）



（資料）特許庁「平成27年度特許出願技術動向調査報告書『自動車用予防安全技術』」

1-5-30 図

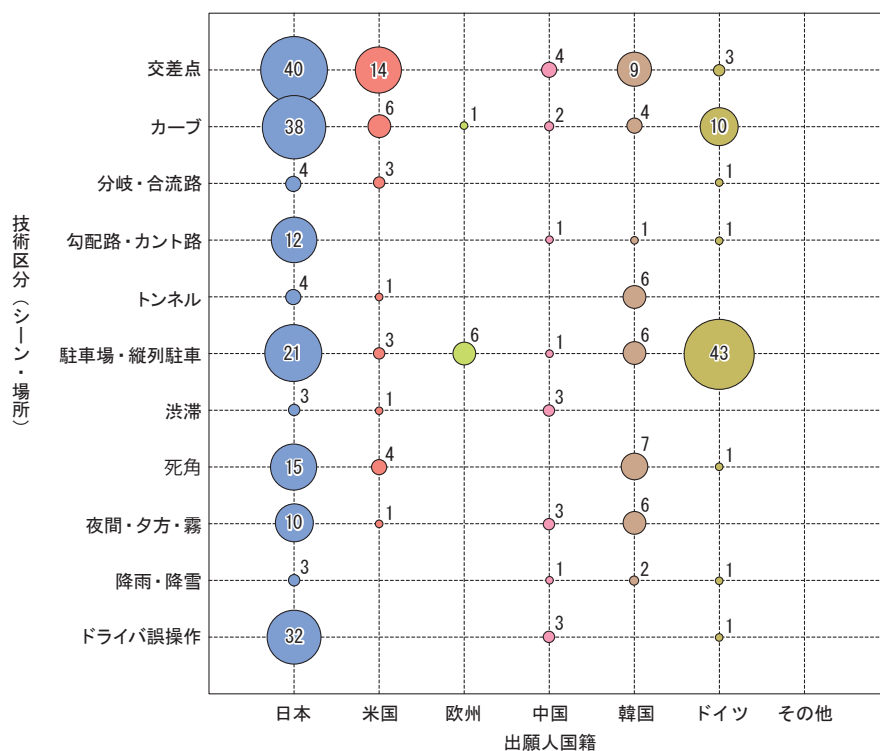
技術区分（判断）別一出願人国籍別出願件数（出願先：日米欧中韓独、出願年（優先権主張年）：2006～2013年）



（資料）特許庁「平成27年度特許出願技術動向調査報告書『自動車用予防安全技術』」

1-5-31 図

技術区分（シーン・場所）別一出願人国籍別出願件数（出願先：日米欧中韓独、出願年（優先権主張年）：2006～2013年）



（資料）特許庁「平成27年度特許出願技術動向調査報告書『自動車用予防安全技術』」

d. 調査結果から

AEBSは市場シェア、特許出願ともに日本及びドイツが優位にある。技術区分別の出願動向を見ると、日本はAEBS関係の多くの技術に強みを持っていることが伺える。引き続き当該技術の開発を継続し、あらゆる衝突方向に

対応可能なAEBSへと発展させ、優位性を維持すべきである。一方、通信による認知技術についてはドイツが先行している。日本も、今後の自動化レベルの上昇を見据え、通信による認知技術の研究開発及び権利確保を促進することが重要である。

③核酸医薬

核酸医薬とは、核酸が直鎖状に結合（数個～百個程度）したオリゴ核酸（オリゴヌクレオチド）を薬効の主体として含む医薬品のことであり、蛋白質の発現を介さずに核酸が直接標的に作用するものをいう。

核酸医薬には、「アンチセンス」、「siRNA」、「microRNA」、「アプタマー」、「デコイ」、「リボザイム」、「CpG オリゴ」等があり、それぞれ異なる「作用原理」で機能する。核酸医薬は、がんや感染症等、様々な疾患の予防・治療薬としての利用が期待されている。

a. 市場動向

これまでに日米欧のいずれかにおいて承認された核酸医薬（予防・治療薬、現在は、販売されていないものも含む）を1-5-32図にまとめた。1998年に米国で世界初の核酸医薬（アンチセンス医薬：formivirsen）が承認されて以来、アンチセンス2品目、アプタマー1品目の合計3品目がこれまでに承認されている。うち2品目は、眼内注射製剤で、mipomersenは全身投与（皮下注射）である。

1-5-32 図 これまでに日米欧で承認された核酸医薬（2015年9月末時点）

総称（一般名）	剤の種類	標的	開発者（当時）	承認（主要国）	適応等
Vitravene (formivirsen sodium)	アンチセンス	IE2 of CMV mRNA	Isis Pharmaceuticals/ Novartis	米国 (1998年8月) 欧州 (1999年7月)	サイトメガロウイルス性網膜炎（AIDS患者） 眼内注射
Macugen (pegaptanib sodium)	アプタマー	vascular endothelial growth factor (VEGF)	EyeTech Pharmaceuticals/ Pfizer	米国 (2004年12月) 欧州 (2006年2月) 日本 (2008年7月)	滲出型加齢黄斑変性 眼内注射
Kynamro (mipomersen sodium)	アンチセンス	apolipoprotein B-100	Isis Pharmaceuticals/ Genzyme	米国 (2013年1月)	ホモ接合型家族性高コレステロール血症 皮下注射

（備考）MACUGENはEYETECH, INC.、KYNAMROはGENZYME CORPORATIONの登録商標である。
（資料）特許庁「平成27年度特許出願技術動向調査報告書『核酸医薬』」

これまでに承認された核酸医薬品3品目のうち、現在も販売されているのはformivirsen

を除く2品目で、現時点では核酸医薬市場が確立されているとはいえない状況にある。

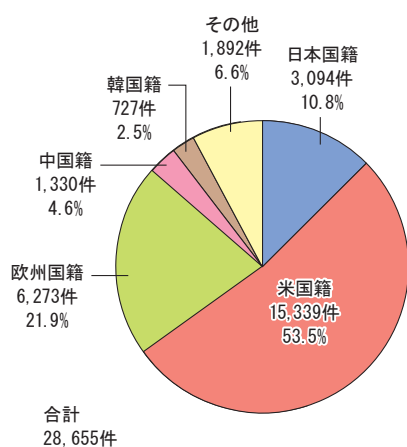
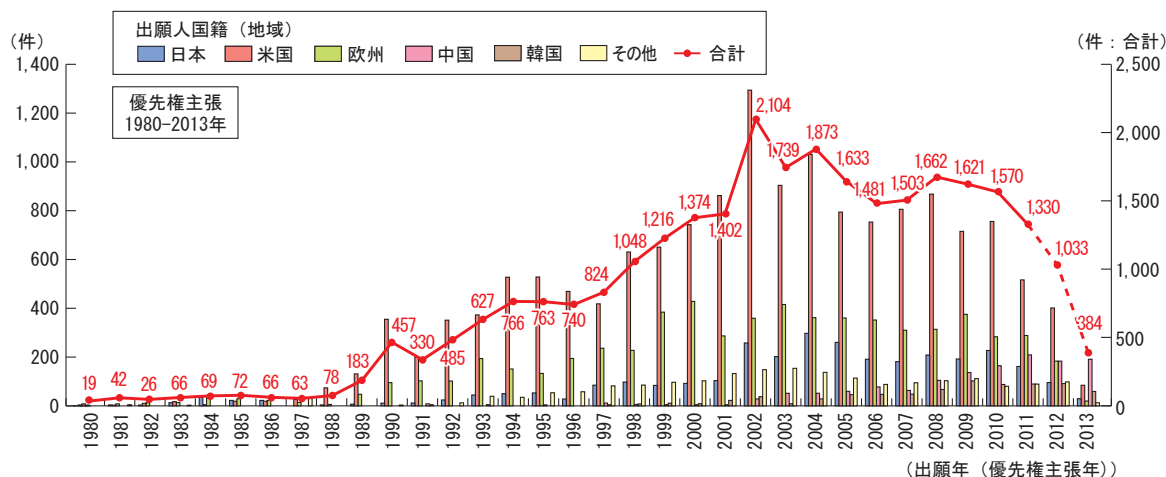
b. 出願人国籍別の特許出願動向

1990年辺りから出願件数が増加し始め、2004年以降は年間1,500件前後で推移している。合計では、米国籍出願人が15,339件、次いで日本国籍出願人が3,094件、以下、ドイツ、

中国、フランス、カナダと続いており、米国籍出願人が50%強、欧州国籍出願人が約20%、日本国籍出願人が約10%のシェアを有している。

1-5-33 図

出願人国籍別出願件数推移及び出願件数比率（出願先：日米欧中韓、出願年（優先権主張年）：1980～2013年）



出願人国籍	国・地域	出願件数
米国	米国	15,339
日本	日本	3,094
ドイツ	欧州	2,040
中国	中国	1,330
フランス	欧州	1,033
カナダ	その他	924
韓国	韓国	727
英国	欧州	656
スイス	欧州	636
オーストラリア	その他	399
合計		28,655

（備考）2012年以降はデータベース収録の遅れ、PCT出願の各国移行のずれ等で全データを反映していない可能性がある。

（資料）特許庁「平成27年度特許出願技術動向調査報告書『核酸医薬』」

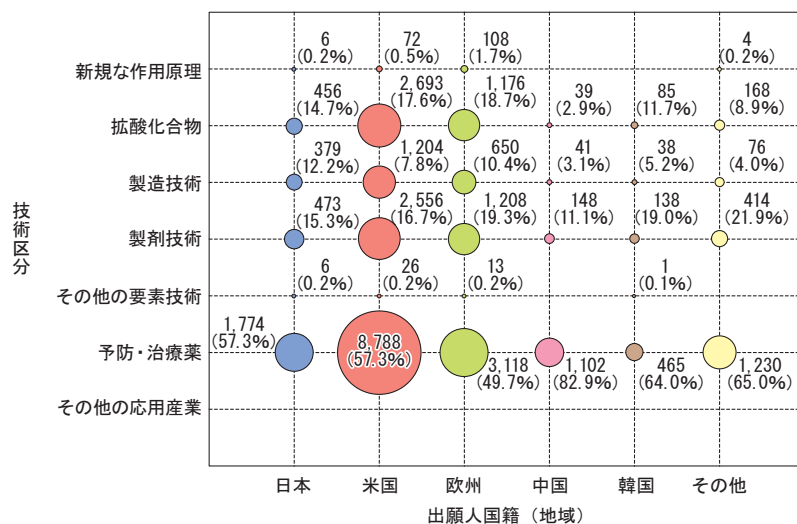
c. 技術区分別一出願人国籍別出願件数

日米欧州国籍出願人の傾向は似通っている。日本国籍出願人は、「製造技術」の占める

比率が他国・地域より高くなっている。中国国籍出願人は「要素技術」が少なく、「応用産業（予防・治療薬）」に偏っている。

1-5-34 図

技術区分別一出願人国籍別出願件数及び比率（出願先：日米欧中韓、出願年（優先権主張年）：1980～2013年）



（資料）特許庁「平成27年度特許出願技術動向調査報告書『核酸医薬』」

d. 調査結果から

今回の調査により、核酸医薬の特許出願を出願人国籍別にみれば、日本は米国に次ぐ出願件数を有することがわかった。しかしながら、特許出願における米国のシェアは50%を超えるのに対して、日本は約10%と、大きな差がついている。一方、これまでに日米欧のいずれかで承認された核酸医薬は3品目にとどまっており、現時点での特許出願件数や臨床開発件数の差異が、そのまま市場競争力に

結び付くものではなく、今後の取組により十分挽回可能なチャンスがあることを意味している。

このことから、産－産、産－学、学－学の連携を深めて各セクターに散在するリソースを集約するとともに、核酸製造技術等の日本の強みとなる技術を更に磨いて、官も密接に関与しつつ、日本発の革新的核酸医薬の開発を目指すべきであるといえる。

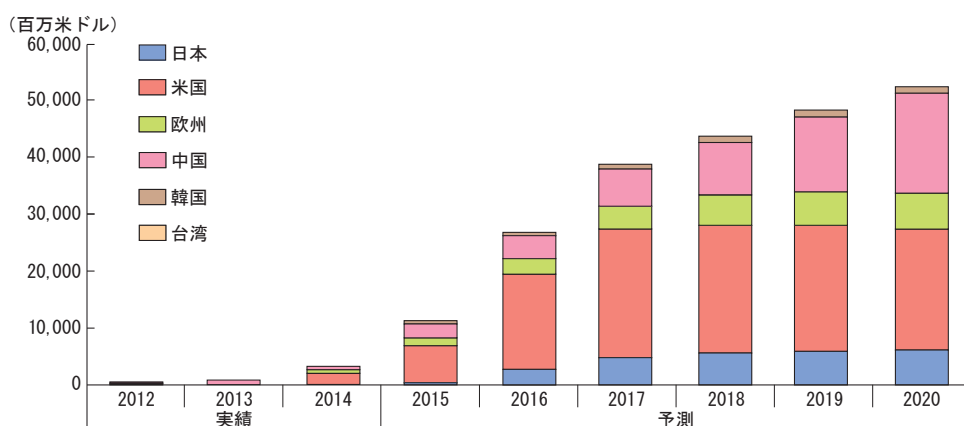
④ウェアラブルコンピュータ

ウェアラブルコンピュータとは、身体に着用する形態のコンピュータの総称であり、頭部に着用するヘッドマウントディスプレイ(HMD)・眼鏡型や、手首に着用する腕時計型・リストバンド型が販売されており、出願が急増している。

a. 市場動向

2013年に眼鏡型の開発者向け製品が販売され、2015年に腕時計型が販売されたが、市場は形成されていない。しかし、2020年には市場規模が約530億ドルに成長すると予測されている。

1-5-35 図 ウェアラブルコンピュータの日米欧中韓台の市場規模の推移



(出典)Euromonitor International 2014

(資料)特許庁「平成27年度特許出願技術動向調査報告書『ウェアラブルコンピュータ』」

b. 出願人国籍別の特許出願動向

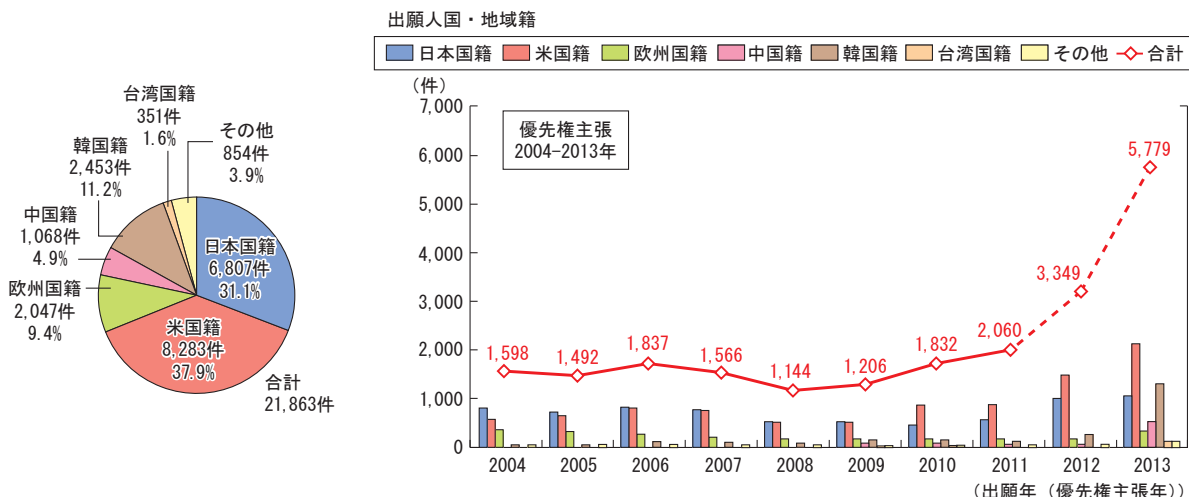
2004～2013年のウェアラブルコンピュータに関する出願21,863件の37.9%が米国籍の出願で、31.1%が日本国籍の出願である。米国籍は2009年から出願件数が急増している

(2013年2,123件)が、日本国籍の出願件数は横ばい(2013年1,117件)である。

出願先国別では、米国への出願が9,628件(44.0%)で、重要な出願先となっている。

1-5-36 図

出願人国籍(地域)別特許出願件数推移及び特許出願件数比率
(出願先：日米欧中韓台、出願年(優先権主張年)：2004年～2013年)



(備考)2012年以降はデータベース収録の遅れ、PCT出願の各国移行のずれ等で、全出願データを反映していない可能性がある。

(資料)特許庁「平成27年度特許出願技術動向調査報告書『ウェアラブルコンピュータ』」

c. 技術区分別の出願動向

HMD・眼鏡型ウェアラブルコンピュータの出願は5,656件で全体の48.2%である。HMD・眼鏡型の45.8%は日本国籍で、29.2%は米国籍であるが、米国籍の出願は2010年から増加傾向にある。HMD・眼鏡型の出願は用途を特定していない技術が多いが、通勤通学・子育て・音楽映画鑑賞等の生活用途は534件(9.4%)で、ゲーム・演芸等のエンターテイ

メント用途は464件(8.2%)である。

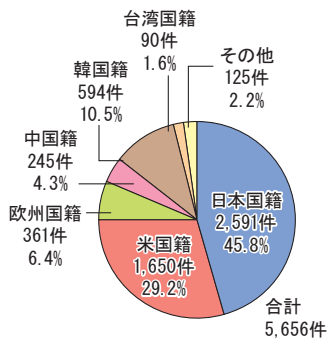
2番目に多いのは腕時計型ウェアラブルコンピュータの出願であり、1,228件(全体の10.5%)である。腕時計型の43.7%は米国籍で2012年から出願が増加している。韓国、日本、中国籍の出願は2013年から増加傾向にある。腕時計型の用途は医療・ヘルスケア・スポーツ用途に集中(51%)している。

1-5-37 図

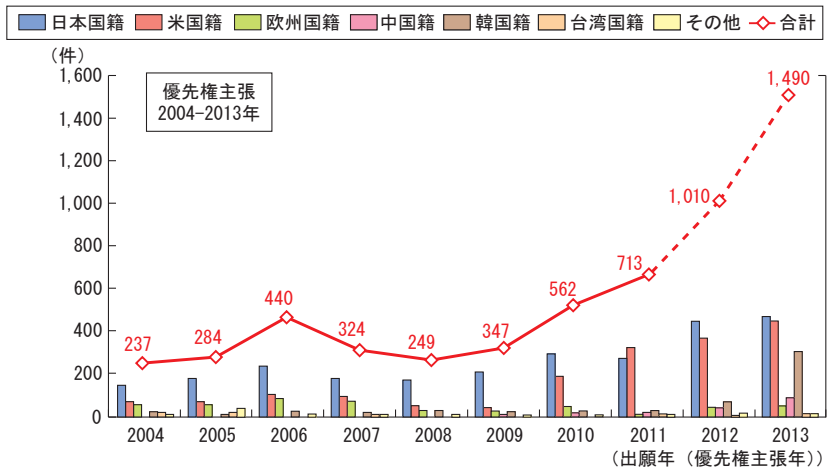
デバイス種別の出願人国籍(地域)別特許出願件数

(出願先：日米欧中韓台、出願年(優先権主張年)：2004～2013年)

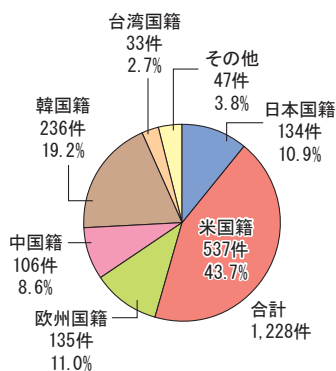
HMD・眼鏡型



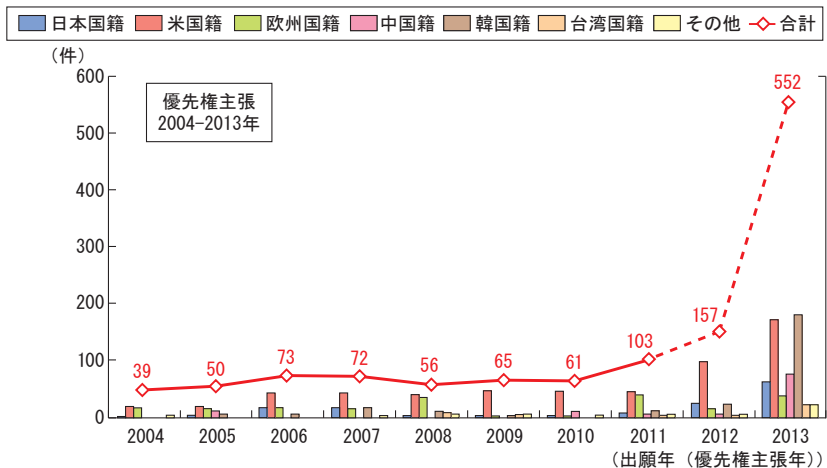
出願人国・地域籍



腕時計型



出願人国・地域籍



(備考)2012年以降はデータベース収録の遅れ、PCT出願の各国移行のずれ等で、全出願データを反映していない可能性がある。

(資料)特許庁「平成27年度特許出願技術動向調査報告書『ウェアラブルコンピュータ』」

d. 調査結果から

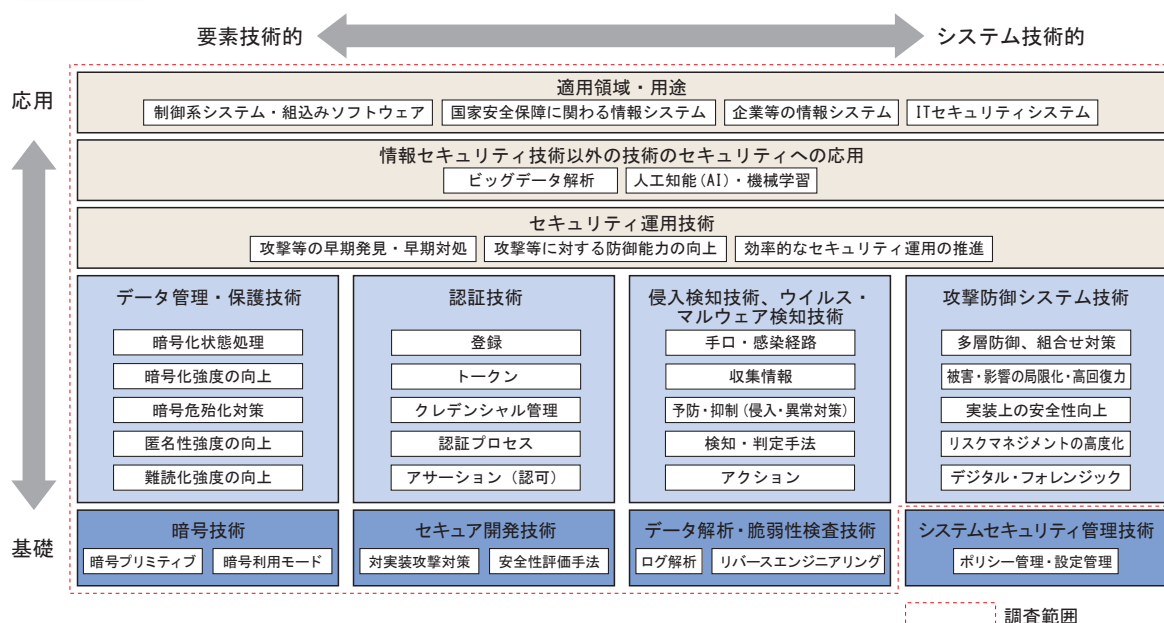
ウェアラブルコンピュータは、産業用途での活用、即ち作業者の各種支援（遠隔作業・機械操作・保守点検・品質管理・安全管理・在庫管理）が期待されている。産業用途に関する出願の42.9%は米国籍、29.7%は日本国籍であるが、機械操作・保守点検・品質管理等の作業支援に関する出願は、日本国籍が83件、米国籍が36件となっており、我が国に優位性が認められる。我が国は機械操作・保守点検・品質管理等の作業支援の技術を中心に、産業用途の技術開発に注力することが期待される。

HMD・眼鏡型、腕時計型以外のウェアラブルコンピュータとして、コンタクトレンズ型、貼布型、着衣型、指輪型等の出願も増加傾向にある。これらの出願は2013年でも10%程度しか出願されていないが、眼球に直接装着するなどの特性をいかした研究が進められており、ヘルスケア用途等への応用が期待される。

⑤情報セキュリティ技術

本調査においては、情報セキュリティ技術に関する市場を、応用的／基礎的×要素技術的／システム技術的の2軸で整理し、11の技術別（暗号技術、セキュア開発技術、データ解析・脆弱性検査技術、システムセキュリティ管理技術、データ管理・保護技術、認証技術、侵入検知技術／ウイルス・マルウェア検知技術、攻撃防御システム技術、セキュリティ運用技術、情報セキュリティ技術以外の技術のセキュリティへの応用、適用領域・用途）に分類した上で、システムセキュリティ管理技術以外の10の技術に関して調査を実施した。

1-5-38 図 情報セキュリティ技術の技術俯瞰図



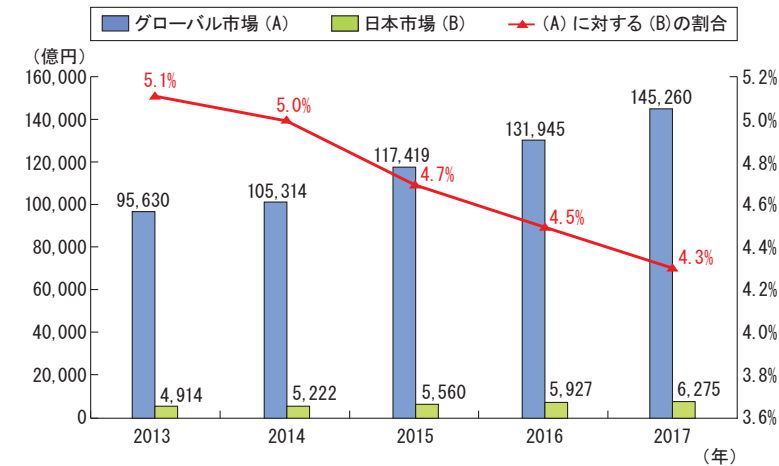
（資料）特許庁「平成27年度特許出願技術動向調査報告書『情報セキュリティ技術』」

a. 市場動向

情報セキュリティ技術分野のグローバル市場動向についてみると、グローバル市場の規模は、2015年に970億USドル（約12兆円）であったものが、2017年には1,200億USドル（約

15兆円）に達するものと見込まれている。他方、情報セキュリティ技術分野の日本市場動向についてみると、日本市場の規模は、2015年に5,560億円であったものが、2017年には6,275億円に達するものと見込まれている。

1-5-39 図 情報セキュリティ技術分野のグローバル市場と日本市場の比較



(資料) 特許庁「平成27年度特許出願技術動向調査報告書『情報セキュリティ技術』」

b. 出願人国籍別の特許出願動向

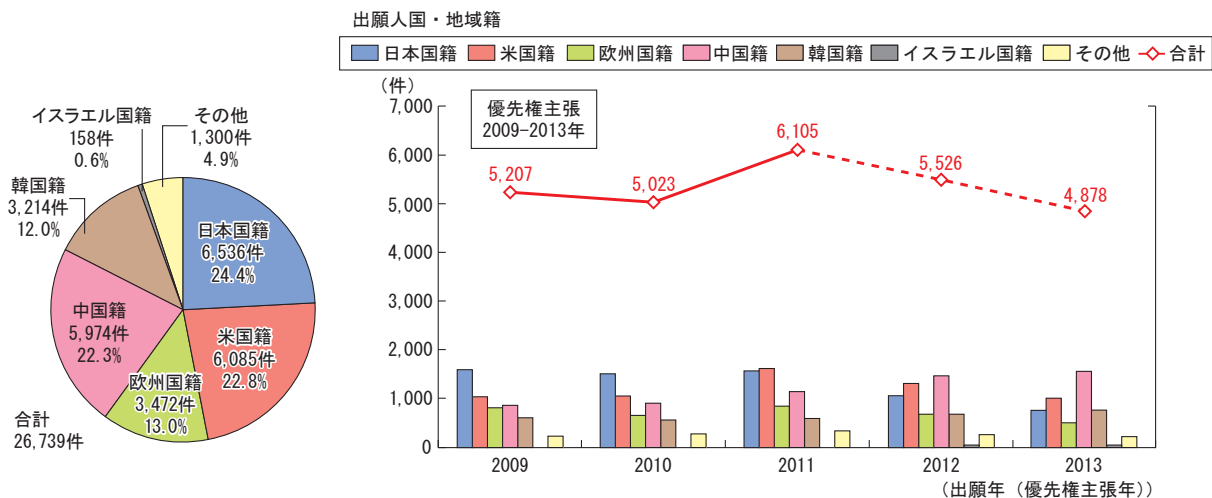
日本国籍の出願人による出願件数が6,536件と最も多く、全体の24.4%を占める。次いで多いのは、米国籍の出願人による出願件数の6,085件（22.8%）、中国籍の出願人による

出願件数の5,974件（22.3%）の順となっている。欧州国籍や韓国籍、イスラエル国籍の出願人による出願件数は、日本国籍の出願人による出願件数と比べると相対的に少ない。

1-5-40 図

出願人国籍別出願件数推移及び出願件数比率

(出願先：日米欧中韓イ、出願年（優先権主張年）：2009～2013年)



注) 2012年以降は、データベース収録の遅れ、PCT出願の各国移行のずれ等で全出願データを反映していない可能性がある。

(備考) 2012年以降はデータベース収録の遅れ、PCT出願の各国移行のずれ等で、全出願データを反映していない可能性がある。

(資料) 特許庁「平成27年度特許出願技術動向調査報告書『情報セキュリティ技術』」

c. 技術区分別一出願人国籍別出願件数

技術区分別一出願人国籍別出願件数を1-5-41図に示す。

日本国籍の出願人による出願では、暗号技術や認証技術の出願件数が相対的に多くなっている。暗号技術が3,777件と最も多く、次いで多いのは、認証技術(2,259件)、侵入検知、ウイルス・マルウェア検知(718件)、ログ解析、リバースエンジニアリング(182件)の順となっている。

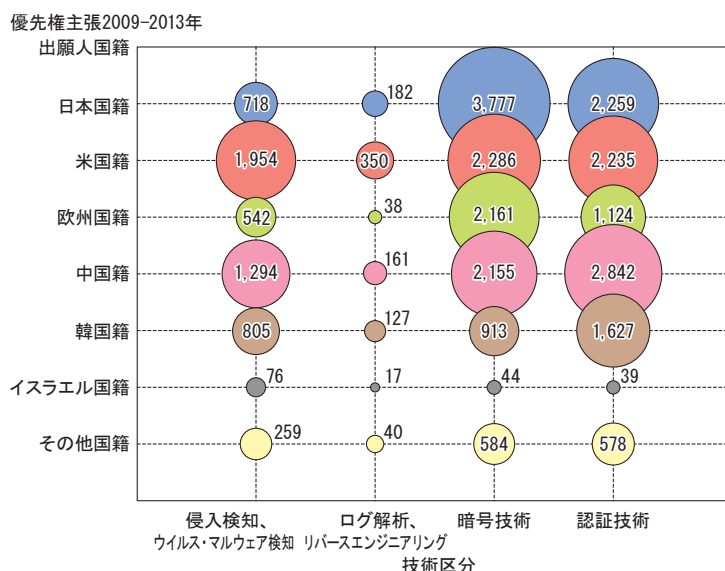
他方、欧州国籍の出願人による出願では、

日本国籍の出願人による出願と同様の傾向が見られる。また、中国籍の出願人や韓国籍の出願人による出願では、認証技術の出願件数が相対的に多くなっており、暗号技術よりも認証技術が上位に挙げられている。さらに、米国籍の出願人による出願においては、暗号技術が2,286件、認証技術が2,235件、侵入検知、ウイルス・マルウェア検知が1,954件の順となっており、それらの3つの技術の出願件数が比較的拮抗している。

1-5-41 図

技術区分別一出願人国籍別出願件数

(出願先：日米欧中韓イ、出願年(優先権主張年)：2009～2013年)



(資料)特許庁「平成27年度特許出願技術動向調査報告書『情報セキュリティ技術』」

d. 調査結果から

情報セキュリティ技術分野において、日本国籍の出願人による出願件数は、2011年時点で米国籍の出願人による出願件数に追い抜かれ、中国籍の出願人による出願件数との差も縮まってきている。このような状況を変えていくためには、日本のプレイヤーに対して、情報

セキュリティ分野の国産技術・製品の技術開発、研究開発に対する積極的な投資を促していくことが必要である。また、来たるべきIoTを活用する社会を見据え、IoTを活用した制御系システム等のセキュリティ分野に精通した知財支援人材の育成・確保等によって、日本の競争優位性を確立することが必要である。

3 特定分野の意匠登録出願動向

意匠登録出願に関する情報は、企業等のデザイン開発戦略やデザイン保護戦略の一つの現れであり、企業等が将来的なデザイン開発の方向性等を探る上でも有用な資料となる。そのため、特許庁では意匠出願動向調査を実施しており、それらの結果を情報発信することで、企業等におけるデザイン開発戦略やデザイン保護戦略の策定を支援している。

2015年度は、「自動車」及び「ファッション」の意匠登録出願動向について調査を実施したので、以下にその概要を示す。

(1)自動車

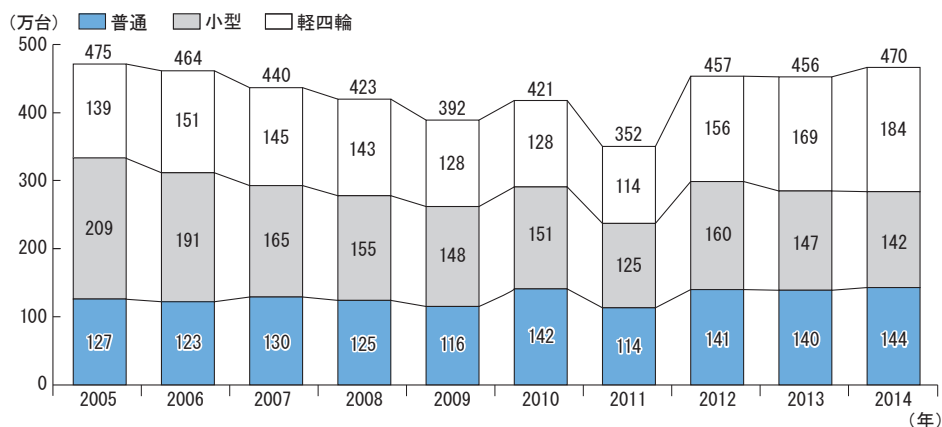
自動車分野（日本意匠分類 G2-2 台）について調査を実施した。

販売台数の推移を見ると、2005 年以降減少傾向にあったが、2011 年以降増加傾向に転じ、2014 年は前年比 3.1% 増の 470 万台であった。車種別に見ると、2013 年年以降軽四輪が最も多くなっている。

①市場動向

過去 10 年間の我が国における四輪自動車の

1-5-42 図 我が国における四輪自動車の販売台数の推移（2005～2014 年）



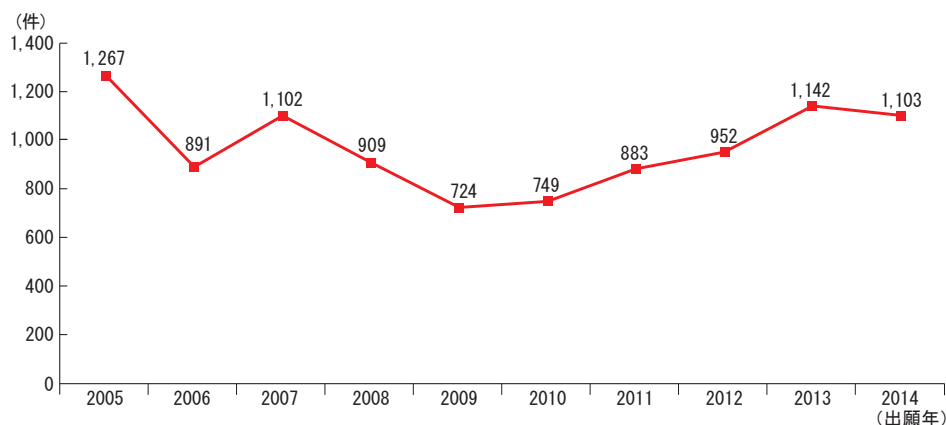
(資料)一般社団法人日本自動車工業会>データベース

②我が国における意匠登録出願動向

過去 10 年間の我が国における自動車分野の意匠登録出願件数の推移を見ると、2005 年

以降減少傾向にあったが、2009 年以降増加傾向に転じ、2014 年は 1,103 件であった。

1-5-43 図 我が国における意匠登録出願件数の推移（2005～2014 年）



(資料)特許庁「平成 27 年度意匠出願動向調査報告書—自動車—」

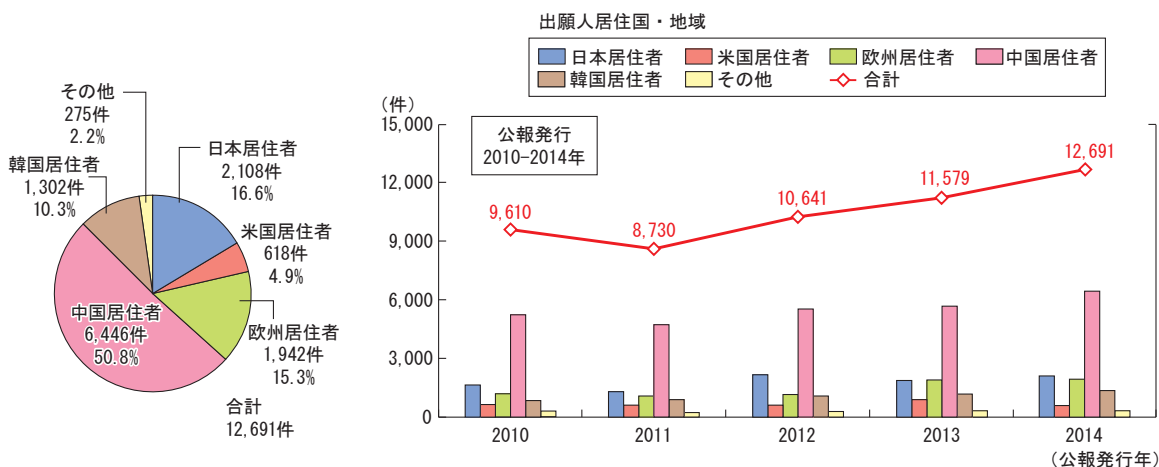
③日米欧中韓における意匠登録動向

日米欧中韓における自動車分野の意匠登録件数は、2010年には9,610件であったが、その後5年間で1.3倍に増加し、2014年は12,691件であった。2014年の出願人居住国・地域別

に意匠登録件数の内訳を見ると、中国居住者が最多の6,446件（50.8%）、次いで日本居住者が2,108件（16.6%）、欧州居住者が1,942件（15.3%）、韓国居住者が1,302件（10.3%）、米国居住者が618件（4.9%）であった。

1-5-44 図

日米欧中韓における出願人居住国・地域別意匠登録件数の推移（2010～2014年）及び割合（2014年）



④意匠登録件数上位ランキング

日米欧中韓での意匠登録件数上位ランキングを見ると、日本、中国及び韓国での登録の

上位には自国内の居住者が多い。欧州での登録の上位には中国（寧波市）の居住者が数多くランクインしている。

1-5-45 図 意匠登録件数上位ランキング（2010～2014年）

日本での登録						
順位					出願人名	件数
2010	2011	2012	2013	2014		
1	3	3	2	1	日産自動車	141
2	2	1	1	2	トヨタ自動車	110
4	5	6	9	3	ダイハツ工業	89
3	1	2	3	4	本田技研工業	76
5	4	5	4	5	スズキ	63
9	9	7	14	6	富士重工業	34
-	-	-	17	7	ホンダアクセス	29
8	-	10	16	7	カーメイト	29
-	-	-	-	9	ボルボ（スウェーデン）	25
-	6	12	13	10	マツダ	22
19	-	13	-	10	ヤンマー株式会社	22

米国での登録						
順位					出願人名	件数
2010	2011	2012	2013	2014		
1	1	1	1	1	トヨタ自動車	125
2	7	6	2	2	フォード（米国）	68
19	9	-	13	3	パッカー（米国）	65
3	2	4	6	4	本田技研工業	56
-	20	16	4	5	GM グローバル テクノロジー（米国）	53
-	11	11	5	6	日産自動車	50
14	-	3	12	7	ポルシェ（ドイツ）	47
9	3	2	3	8	ダイムラー（ドイツ）	45
-	-	-	7	9	Litek Enterprise Co., Ltd.（台湾）	36
-	8	12	16	10	起亜自動車（韓国）	30

欧州での登録						
順位					出願人名	件数
2010	2011	2012	2013	2014		2014
-	2	1	1	1	トヨタ自動車	155
-	5	3	-	2	セアト（スペイン）	66
-	6	4	-	3	アウディー（ドイツ）	65
3	4	2	-	4	ダイムラー（ドイツ）	57
-	-	-	-	5	Ningbo Gaofa Automotive Control System Co., Ltd. (中国)	50
-	-	-	-	5	Ningbo HaiTong Auto Parts Co., Ltd. (中国)	50
-	-	-	-	5	NINGBO MECAI CAR CIRCLET CO., LTD. (中国)	50
-	-	-	-	5	Ningbo Peiyuan Electric Manufacture Co., Ltd (中国)	50
-	-	-	-	5	Ningbo Yulong Pump Co., Ltd. (中国)	50
-	-	-	-	5	XIANGSHAN TIANXING AUTO FITTINGS CO., LTD. (中国)	50

中国での登録						
順位					出願人名	件数
2010	2011	2012	2013	2014		2014
4	4	5	2	1	东风汽车有限公司（中国）	196
10	7	2	4	2	安徽江淮汽车股份有限公司（中国）	177
3	6	15	9	3	长城汽车股份有限公司（中国）	161
11	11	12	-	4	トヨタ自動車	139
5	5	6	8	5	苏州益高电动车辆制造有限公司（中国）	122
7	13	4	6	5	北汽福田汽车股份有限公司（中国）	122
-	-	-	-	7	奇瑞汽车股份有限公司（中国）	99
9	10	19	3	8	日産自動車	91
-	-	10	-	9	重庆长安汽车股份有限公司（中国）	85
-	19	11	-	10	フォード グローバル テクノロジーズ（米国）	84

韓国での登録						
順位					出願人名	件数
2010	2011	2012	2013	2014		2014
-	-	-	-	1	現代自動車（韓国）	191
2	2	1	1	2	起亜自動車（韓国）	119
-	-	-	4	3	Auto & Co, (韓国)	92
-	4	3	2	4	AUTO CLOVER CO, LTD (韓国)	62
13	5	5	5	5	双龍自動車（韓国）	60
-	6	8	20	6	現代モータース（韓国）	52
-	-	-	10	7	ボルボトラック（スウェーデン）	33
-	-	-	10	8	Abe carry Volvo last Bagh, (スウェーデン)	32
-	-	-	-	8	Thien und Gesellschaft bus truck but evil, (ドイツ)	32
-	-	-	-	10	個人（韓国）	26
10	19	9	15	10	トヨタ自動車株式会社	26

（備考）意匠登録件数及び順位は公報発行年で集計した。21位以下は「-」で示した。

（資料）特許庁「平成27年度意匠出願動向調査報告書－自動車－」

⑤調査結果から

自動車分野のデザイン開発においては、新興国の企業や異業種の企業による市場参入が著しい中で、他社製品との差別化を図るためにブランディングのためのデザインの活用が注力することが重要である。また、市場規模、競合企業の動向、アフターマーケットの動向、エンフォースメントの実効性等を総合的に踏まえて、意匠登録出願の出願先国・地域を適切に選定することが望まれる。

(2) ファッション

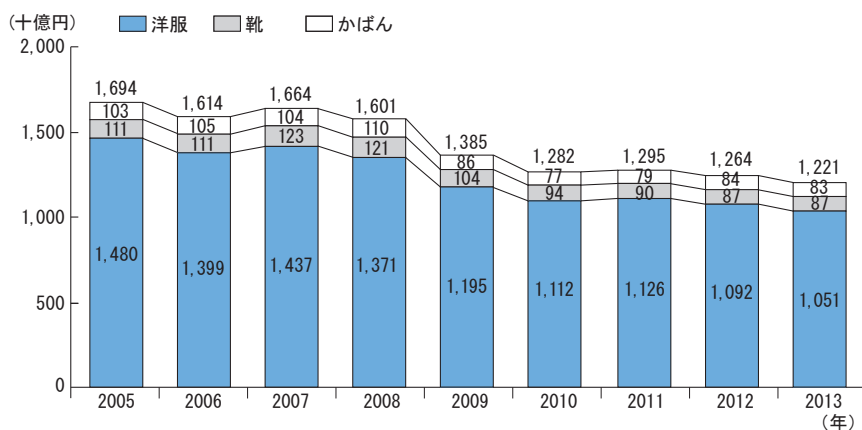
ファッション分野（日本意匠分類 B1-1 台（B1-10 を除く）、B4-1 台（B4-18 を除く）、B5-1 台）について調査を実施した。

① 市場動向

過去 10 年間の我が国における洋服・靴・

かばんの出荷額の推移を見ると、2005 年以降減少傾向にあり、2013 年は前年比 3.4% 減の 1 兆 2,210 億円であった。品目別に見ると、洋服の出荷額が一貫して大きく、靴とかばんが同程度となっている。

1-5-46 図 我が国における洋服・靴・かばんの出荷額の推移（2005～2013 年）

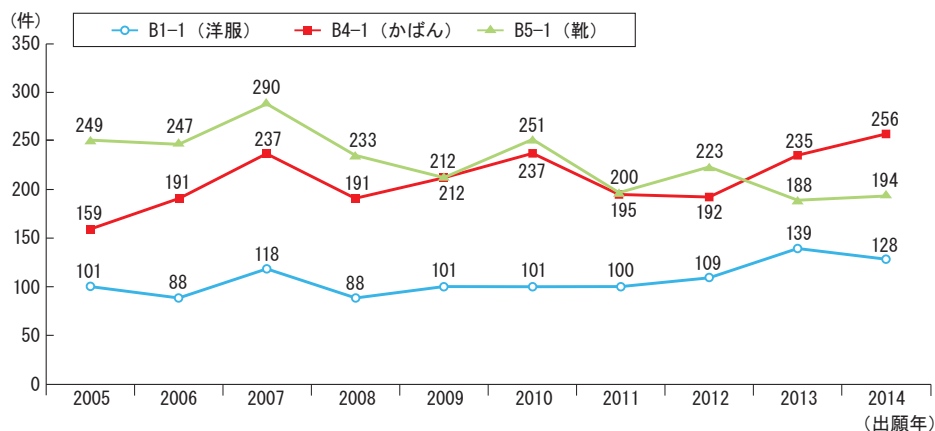


② 我が国における意匠登録出願動向

過去 10 年間の我が国におけるファッション分野の意匠登録出願件数の推移を見ると、洋服（B1-1）の意匠出願件数は、2005 年以降増減を繰り返しながら漸増傾向にあり、2014 年

は 128 件であった。かばん（B4-1）は 2005 年以降増減を繰り返しながら増加傾向にあり、2014 年は前年比 8.9% 増の 256 件であった。靴（B5-1）は 2005 年以降増減を繰り返しながら減少傾向にあり、2014 年は 194 件であった。

1-5-47 図 我が国における意匠登録出願件数の推移（2005～2014 年）



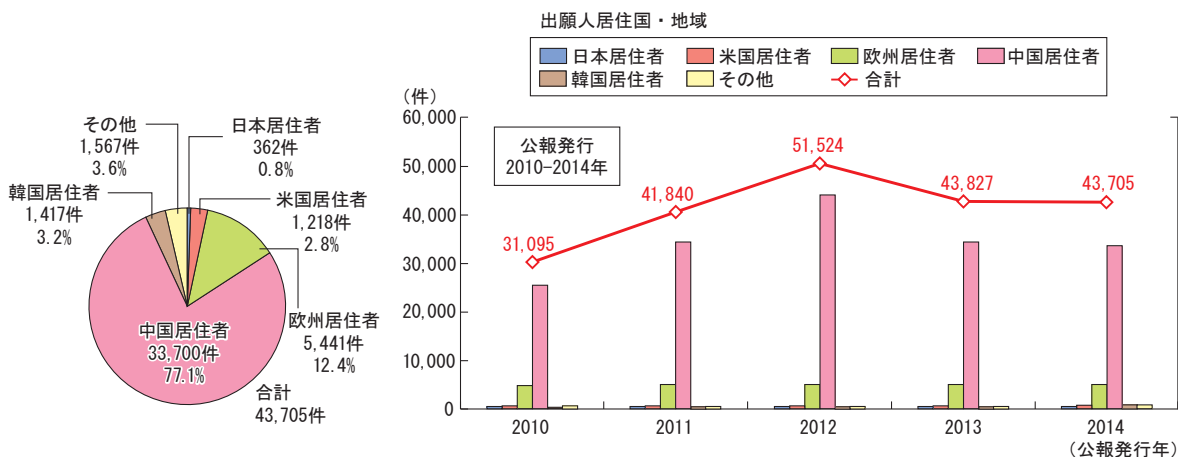
③日米欧中韓における意匠登録出願動向

日本欧中韓におけるファッション分野の意匠登録件数は、2010年以降増加傾向にあったが、2012年以降減少傾向に転じ、2014年は43,705件であった。2014年の意匠登録件数を

出願人居住国・地域別に見ると、中国居住者が最多の33,700件（77.1%）、次いで欧州居住者が5,441件（12.4%）、韓国居住者が1,417件（3.2%）、米国居住者が1,218件（2.8%）、日本居住者が362件（0.8%）である。

1-5-48 図

日米欧中韓における出願人居住国・地域別意匠登録件数の推移（2010～2014年）及び割合（2014年）



④意匠登録件数上位ランキング

日米欧中韓での意匠登録件数上位ランキングを見ると、日本、米国及び欧州での登録の上位には欧州の居住者が多い。他方、中国及び韓国での登録の上位には自国内の居住者が多く、また、複数年間継続して上位に位置する出願人の数は、日本、米国及び欧州での登録における出願人の数と比較して少ない。

⑤調査結果から

ファッションは、「他者と差別化する要素」と「他者にまねされることで流行をもたらす要素」が併存する分野であり、単純に保護一辺倒とはいかないものの、意匠権で保護すべきデザインが存在するかどうかを吟味すべきである。例えば、新規性があり、かつ、継続的に使用する特徴的な一部分であれば、それを部分意匠として保護することにより、他者が模倣品・類似品を作らせないように牽制する効果を発揮したり、発生した模倣品・類似品を市場から排除する手段として活用したりすることができる。

1-5-49 図

意匠登録件数上位ランキング（2010～2014年）

日本での登録						
順位					出願人名	件数
2010	2011	2012	2013	2014		2014
1	1	1	1	1	アキレス	51
9	11	2	4	2	トッズ（イタリア）	28
-	-	-	-	3	バレンチノ（イタリア）	15
-	-	-	-	4	個人	11
13	-	-	-	5	アサヒコーポレーション	10
-	-	-	11	6	クリスチャン ディオール クチュール（フランス）	9
-	-	-	-	7	ソレル・コーポレーション（米国）	8
5	15	12	5	7	プレーン	8
-	-	-	-	9	フルラ（イタリア）	7
6	-	-	13	10	エルメス セリエ（フランス）	6

米国での登録						
順位					出願人名	件数
2010	2011	2012	2013	2014		2014
3	1	1	1	1	ナイキ インコーポレーテッド (米国)	165
4	3	7	5	2	ジェー チュー リミテッド (英国)	25
5	9	4	2	3	サロモン (フランス)	20
-	7	5	7	4	ソレル・コーポレーション (米国)	18
-	6	6	-	5	コロンビア スポーツウェア ノース アメリカ (米国)	14
8	16	15	4	5	トッズ (イタリア)	14
12	4	-	-	7	デッカーズ アウトドア (米国)	11
-	-	-	-	7	Thule Organization Solutions, Inc. (米国)	11
-	-	-	-	9	Gerbings, LLC (米国)	10
1	2	3	3	10	スケッチャーズ U. S. A. (米国)	9
-	-	-	-	10	ヴァレンティノ エスピーエー (Valentino S.p.A.) (イタリア)	9

欧州での登録						
順位					出願人名	件数
2010	2011	2012	2013	2014		2014
1	1	1	2	1	リーカー シュー (スイス)	1,206
2	4	2	3	2	ピエール バルマン (フランス)	419
19	7	4	1	3	ナイキ インターナショナル リミテッド (米国)	366
-	-	-	16	4	イザベル マラン (フランス)	193
-	-	16	-	5	IMPERIAL S.p.A. (イタリア)	150
-	-	-	-	6	CHIC FUSION, S.L. (スペイン)	149
7	13	12	14	7	COCCINELLE S.p.A. (イタリア)	117
5	8	8	8	8	ガボール フットウェア (ドイツ)	116
-	-	3	-	9	GIVEC IMPORTAÇÃO, EXPORTAÇÃO TÊXTEIS, S.A. (ポルトガル)	109
-	-	-	-	10	STRATEGIA S.R.L. (イタリア)	104

中国での登録						
順位					出願人名	件数
2010	2011	2012	2013	2014		2014
14	-	-	-	1	成都卡美多鞋业有限公司 (中国)	2,001
-	-	-	-	2	個人 (中国)	290
-	-	-	-	3	江苏华瑞国际实业集团有限公司 (中国)	270
-	-	-	-	4	江苏东源纺织科技实业有限公司 (中国)	268
-	-	-	-	5	南京康奇乐服装有限公司 (中国)	264
-	-	-	-	6	伊诗夏兰薇时装 (南京) 有限公司 (中国)	262
-	-	-	20	7	无锡市和田服饰有限公司 (中国)	258
-	-	-	-	8	张家港市杨舍新米洋针织厂 (中国)	240
-	-	-	-	9	成都美丽点鞋业有限责任公司 (中国)	207
-	-	-	-	10	四川卡美迪鞋业有限公司 (中国)	194
-	-	-	-	10	南京至域时装有限公司 (中国)	194

韓国での登録						
順位					出願人名	件数
2010	2011	2012	2013	2014		2014
-	-	-	-	1	個人 (韓国)	143
-	-	-	3	2	J-style Korea Co Ltd, (韓国)	101
-	-	1	2	3	ザジェニー (韓国)	51
-	-	-	5	4	ナイキ インターナショナル リミテッド (パーム ユーダ諸島)	27
-	-	-	-	5	Handsome Co Ltd, (韓国)	26
-	-	-	-	6	Outdoor Co Ltd (韓国)	25
-	2	4	4	7	アモーレパシフィック (韓国)	20
-	-	-	-	7	個人 (韓国)	20
-	-	-	6	7	個人 (韓国)	20
-	-	-	-	10	Marker Apparel Co Ltd, (韓国)	19
-	7	5	-	10	トッズ エス.ピー.エー. (Tod S P A.) (イタリア)	19

(備考) 意匠登録件数及び順位は公報発行年で集計した。21位以下は「-」で示した。
 (資料) 特許庁「平成27年度意匠出願動向調査報告書ーファッションー」

4 特定分野の商標登録出願動向

日本では、2015年4月1日より新しいタイプの商標（音、動き、ホログラム、色彩、位置）を保護対象として出願することが可能となったが、諸外国においては既に新しいタイプの商標（「音」、「色彩（色のみ）」、「香り（匂い）」、「ホログラム」、「動き」、「トレードドレス」）が導入されている。本節では、このうち「音」、「色彩（色のみ）」、「香り（匂い）」、「ホログラム」の商標の出願・登録の動向について紹介する¹。

(1) 諸外国における新しいタイプの商標の出願・登録の動向

「音の商標」については、欧米を中心に申出願がされており、わずかながら年々増加傾向がうかがえる。「色彩（色のみ）の商標」については、EUIPO、オーストラリア及びニュージーランドで多く出願されており、特にオーストラリアへの出願が他国に比較して多く見

られる。「ホログラム」については、フランスへの出願が非常に多いことが特徴である。その他の新しいタイプの商標については、各国とも出願件数が少ない。

なお、日本においては、2015年の出願件数では「色彩（色のみ）」の出願がもっとも多く、次いで「音」、「位置」の順となっている。

1-5-50 図

音の商標の出願・登録件数

		2010	2011	2012	2013	2014
米国	出願	23	22	25	45	29
	登録	25	16	8	23	15
EUIPO	出願	20	14	21	34	14
	登録	26	16	15	14	26
英国	出願	0	0	0	1	1
	登録	0	0	0	0	0
ドイツ	出願	12	10	17	20	16
	登録	12	10	6	20	12
フランス	出願					
	登録					
韓国	出願	0	0	39	8	5
	登録	0	0	0	0	29
台湾	出願	0	2	1	5	10
	登録	7	0	0	1	4
シンガポール	出願	0	2	2	4	0
	登録	0	0	1	1	
オーストラリア	出願	1	5	4	6	5
	登録	0	1	5	0	6
ニュージーランド	出願	0	2	2	4	1
	登録	1	0	3	0	3

1-5-51 図

色彩（色のみ）の商標の出願・登録件数

		2010	2011	2012	2013	2014
米国	出願					
	登録					
EUIPO	出願	6	13	7	18	12
	登録	2	0	1	1	2
英国	出願	1	5	0	0	0
	登録	2	0	0	1	0
ドイツ	出願	15	10	3	4	11
	登録	4	7	4	5	1
フランス	出願	15	15	4	6	8
	登録	—	—	—	—	—
韓国	出願					
	登録					
台湾	出願	3	1	6	8	6
	登録	2	2	0	0	4
シンガポール	出願					
	登録					
オーストラリア	出願	65	45	45	43	18
	登録	13	19	20	15	46
ニュージーランド	出願	12	16	11	14	9
	登録	1	3	4	2	1

1 データが取得できたものは、「音」、「色彩（色のみ）」、「香り（匂い）」、「ホログラム」のみであり、「動き」、「トレードドレス」については取得できなかった。

1-5-52 図

香り（匂い）の商標の出願・登録件数

		2010	2011	2012	2013	2014
米国	出願	3	1	1	1	4
	登録	2	1	3	0	1
EUIPO	出願	0	0	0	0	0
	登録	0	0	0	0	0
英国	出願	—	—	—	—	—
	登録	—	—	—	—	—
ドイツ	出願	—	—	—	—	—
	登録	—	—	—	—	—
フランス	出願	—	—	—	—	—
	登録	—	—	—	—	—
韓国	出願	0	0	2	0	0
	登録	0	0	0	0	0
台湾	出願	—	—	—	—	—
	登録	—	—	—	—	—
シンガポール	出願	—	—	—	—	—
	登録	—	—	—	—	—
オーストラリア	出願	1	1	3	2	3
	登録	0	0	0	0	0
ニュージーランド	出願	0	0	0	3	0
	登録	0	0	0	0	0

(備考)表中「—」は制度上認められていない。

表中の塗りつぶしセルは、制度上認められているが、データが取得できなかった国等である。

(資料)特許庁「平成27年度商標出願動向調査報告書—マクロ調査—」

1-5-53 図

ホログラムの商標の出願・登録件数

		2010	2011	2012	2013	2014
米国	出願	4	0	0	0	0
	登録	1	0	0	0	0
EUIPO	出願	0	0	0	1	0
	登録	0	0	0	0	1
英国	出願	—	—	—	—	—
	登録	—	—	—	—	—
ドイツ	出願	—	—	—	—	—
	登録	—	—	—	—	—
フランス	出願	142	241	167	164	200
	登録	—	—	—	—	—
韓国	出願	4	3	0	0	1
	登録	1	3	2	0	0
台湾	出願	0	0	0	0	2
	登録	0	0	0	0	0
シンガポール	出願	0	0	0	1	0
	登録	—	—	—	—	—
オーストラリア	出願	—	—	—	—	—
	登録	—	—	—	—	—
ニュージーランド	出願	—	—	—	—	—
	登録	—	—	—	—	—